

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月26日

**【事業年度】** 第105期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 新興プランテック株式会社

**【英訳名】** Shinko Plantech Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 吉川善治

**【本店の所在の場所】** 横浜市磯子区新磯子町27番地5

**【電話番号】** 045(758)1950

**【事務連絡者氏名】** 執行役員総務部長 杉井士郎

**【最寄りの連絡場所】** 横浜市磯子区新磯子町27番地5

**【電話番号】** 045(758)1950

**【事務連絡者氏名】** 執行役員総務部長 杉井士郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
完成工事高 (千円)	73,775,379	74,648,009	86,826,484	98,925,674	110,923,619
経常利益 (千円)	1,458,214	3,784,405	7,532,205	10,433,819	10,350,123
当期純利益 (千円)	1,037,364	1,809,038	4,116,989	5,876,993	5,380,291
純資産額 (千円)	7,091,553	8,973,469	12,632,412	16,816,409	21,323,324
総資産額 (千円)	47,744,321	44,665,553	57,314,838	64,363,060	60,759,497
1株当たり純資産額 (円)	152.51	192.95	272.51	362.60	459.69
1株当たり当期純利益 (円)	25.91	38.05	89.02	127.11	116.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	25.62				
自己資本比率 (%)	14.9	20.1	22.0	26.0	35.0
自己資本利益率 (%)	18.0	22.5	38.2	40.0	28.3
株価収益率 (倍)	10.1	21.8	15.0	10.1	5.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,339,305	3,010,648	4,142,389	6,194,059	4,765,931
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,658,378	459,243	525,059	1,880,235	1,624,067
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,361,170	3,147,333	2,837,670	2,537,269	2,621,908
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	7,191,231	7,533,954	8,327,343	10,068,059	10,606,032
従業員数 (名)	1,029	1,018	1,040	1,051	1,074

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 第101期を除く潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
完成工事高 (千円)	72,346,155	72,707,337	84,225,877	95,998,263	108,863,032
経常利益 (千円)	1,385,648	3,555,410	7,384,776	10,108,874	10,105,679
当期純利益 (千円)	779,433	1,639,287	4,088,697	5,731,625	5,335,919
資本金 (千円)	2,754,473	2,754,473	2,754,473	2,754,473	2,754,473
発行済株式総数 (株)	46,310,892	46,310,892	46,310,892	46,310,892	46,310,892
純資産額 (千円)	7,154,867	8,864,119	12,480,200	16,489,667	20,912,354
総資産額 (千円)	47,444,382	44,136,366	56,377,321	63,527,345	60,017,042
1株当たり純資産額 (円)	154.15	190.75	269.89	356.65	452.34
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ( )	8.00 ( )	18.00 ( )	25.00 ( )	25.00 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	19.56	34.55	88.41	123.96	115.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	19.34				
自己資本比率 (%)	15.1	20.1	22.1	26.0	34.8
自己資本利益率 (%)	13.1	20.5	38.3	39.6	28.5
株価収益率 (倍)	13.4	24.0	15.1	10.4	5.3
配当性向 (%)	25.6	23.2	20.4	20.2	21.7
従業員数 (名)	842	827	909	919	953

- (注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 平成19年3月期の1株当たり配当額18円には、東京証券取引所第一部指定記念配当2円を含んでおります。  
 3 第101期を除く潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

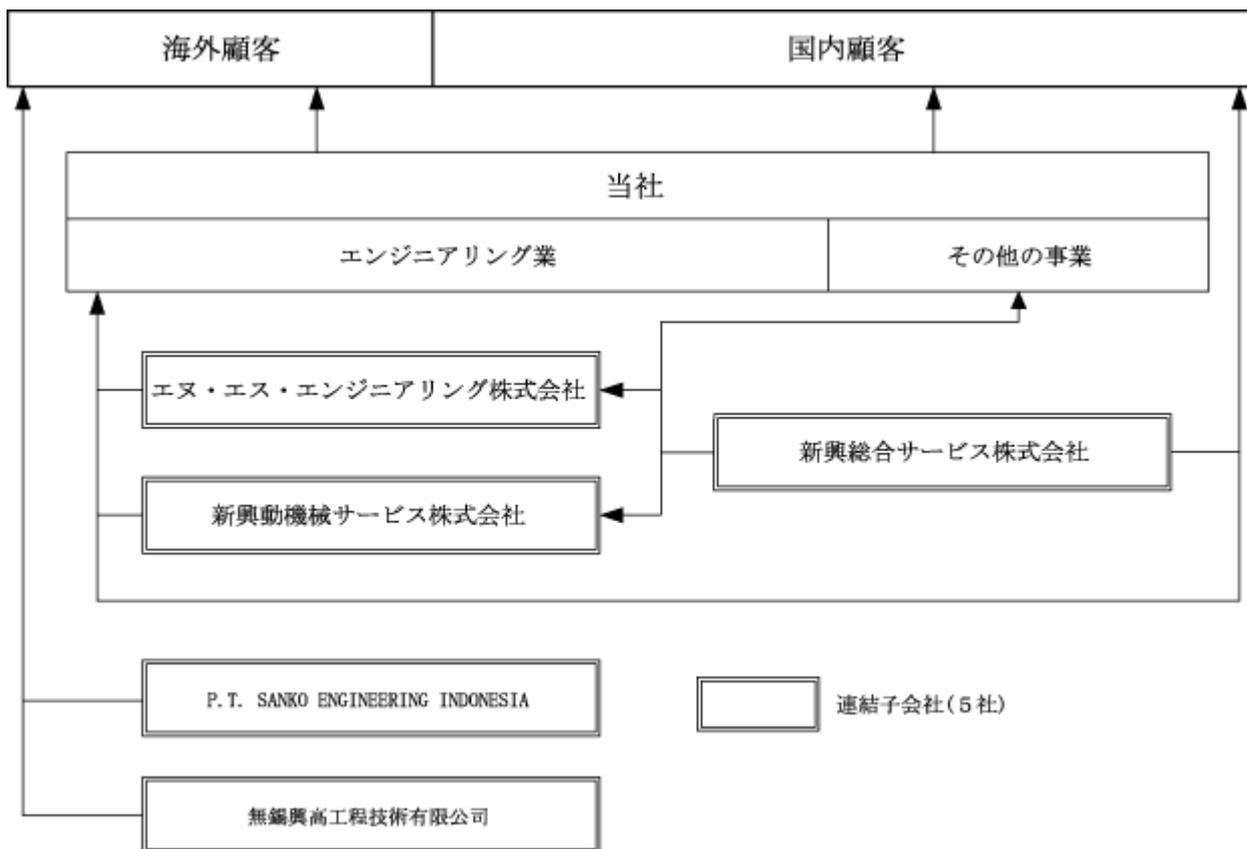
昭和13年7月	資本金48万円をもって「株式会社法専組鉄工所」を創立
16年3月	商号を「株式会社法専鉄工所」に変更
20年11月	商号を「株式会社三興製作所」に変更
24年1月	本店を横浜市鶴見区生麦町813番地に移転
25年1月	本店を横浜市鶴見区鶴見町1195番地に移転
31年1月	和歌山出張所、清水出張所開設(現・和歌山事業所、東海事業所)
36年10月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
41年2月	大阪事業所開設
41年3月	千葉事業所開設
43年7月	本店を横浜市鶴見区生麦四丁目6番29号に移転
平成8年9月	インドネシア ジャカルタに子会社P.T.SANKO ENGINEERING INDONESIAを設立 (現・連結子会社)
12年3月	エヌ・エス・エンジニアリング株式会社の株式(所有割合80%)取得(現・連結 子会社)
12年10月	新潟工事株式会社と合併し、商号を「新興プランテック株式会社」(英文名 Shinko Plantech Co.,Ltd.)に変更。合併により、事業所等が増加し、本社の他、 磯子事務所、17事業所(室蘭、新潟、横浜、根岸、富山、鹿島、千葉、川崎第1、川崎第 2、東海、四日市、大阪、和歌山、兵庫、水島、岩国、徳山)の新体制となる。また、桑 甚工業株式会社(現・新興動機械サービス株式会社 連結子会社)、新潟総合 サービス株式会社(現・新興総合サービス株式会社 連結子会社)が子会社とな る。
14年4月	本店を横浜市鶴見区生麦四丁目5番11号に移転
14年10月	執行役員制度を導入 兵庫事業所を水島事業所へ、岩国事業所を徳山事業所へそれぞれ統合
15年11月	中華人民共和国江蘇省無錫市に子会社 無錫興高工程技術有限公司(現・連結 子会社)を設立
16年4月	仙台事業所を新設し、四日市事業所を名古屋営業所に変更
18年7月	本店を横浜市磯子区新磯子町27番地5に移転
19年3月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
19年7月	川崎第1事業所を川崎事業所に、川崎第2事業所を川崎TG事業所に、岩国営業 所を岩国事業所に、プレファブセンターを磯子工場にそれぞれ名称変更

### 3 【事業の内容】

当社グループは、新興プランテック株式会社(当社)および子会社5社により構成され、その主たる事業は、石油精製、石油化学を主とする各種産業設備および産業公害防止の機械装置についての設計、製作、施工、販売ならびに保守その他これらに付帯する一切の業務を行う総合エンジニアリング業であり、その事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

事業内容		会社名
[エンジニアリング業]	総合エンジニアリング業	当社
	各種プラントの建設・保全	エヌ・エス・エンジニアリング株式会社 P.T. SANKO ENGINEERING INDONESIA (インドネシア) 無錫興高工程技術有限公司 (中華人民共和国)
	回転機器の整備・補修	新興動機械サービス株式会社
[その他の事業]	不動産の総合管理・賃貸、人材派遣業、損害保険代理店業	新興総合サービス株式会社

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 平成14年9月から、P.T.SANKO ENGINEERING INDONESIAは営業活動を停止しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
エヌ・エス・エンジニアリング株式会社	神奈川県横浜市鶴見区	10,000	エンジニアリング業	80.0		当社の工事施工に伴う工事を受注しております。
新興動機機械サービス株式会社	神奈川県横浜市磯子区	10,000	エンジニアリング業	100.0		当社の工事施工に伴う工事を受注しております。
P.T.SANKO ENGINEERING INDONESIA	インドネシアジャカルタ	千米ドル1,300	エンジニアリング業	100.0		
無錫興高工程技術有限公司	中華人民共和国江蘇省無錫市	千米ドル750	エンジニアリング業	100.0		当社は工事施工に伴う技術者の派遣を受託しております。
新興総合サービス株式会社	神奈川県横浜市磯子区	85,000	その他の事業	100.0		当社のビル管理・保守営繕、清掃の受託、事務管理業務、技術者、事務員の派遣を受託しております。当社は同社に対し貸付を行っております。

(注) 1 連結子会社P.T.SANKO ENGINEERING INDONESIAは平成14年9月より営業活動を停止しております。

2 有価証券報告書または有価証券届出書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
エンジニアリング業	1,034
その他の事業	40
合計	1,074

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
953	45.7	18.8	6,841,220

(注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平成21年3月31日現在の新興プランテック労働組合の組合員数は432名であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や原材料価格の高騰、米国のサブプライム問題に端を發した金融不安の広がりを背景に、米国大手証券会社の経営破綻による世界経済の混乱が一気に広がり、国内における実体経済も急速に減速し、企業収益の悪化、株価の急落、個人消費の伸び悩みなど、景気後退が一段と深刻化いたしました。

このような経済情勢の中、当社グループの主要顧客であります石油・石油化学業界では、プラントの老朽化や効率化対策、操業の安定化、信頼性・安全性の向上のためのメンテナンス需要は前年度に引き続きおおむね堅調に推移いたしました。しかしながら、一昨年未からの記録的な原油価格の乱高下に加え、景気後退に伴う石油・石油化学製品の需要減少等の影響により、後半に至り、プラントの停止や稼働率の急速な低下、投資計画の延期・凍結のほか、メンテナンス費用に対する見直し姿勢が強まり、当社グループの業績に与える影響も不透明感がより一層増す中で推移いたしました。

こうした状況下、当社グループは平成19年度を初年度として策定した第3次中期計画に沿って、エンジニアリング力のあるメンテナンス会社として付加価値の高いメンテナンスサービスの提供、顧客ニーズの多様化・高度化に対応した的確な営業戦略の立案など、着実な施策の実行に努めた結果、受注高（エンジニアリング業）は前期比12.7%増の110,482,898千円となり、完成工事高は前期比12.1%増の110,923,619千円となりました。

完成工事高の内訳は、エンジニアリング業といたしましては、石油・石油化学関係で81,880,050千円、一般化学・薬品・食品・電力等の一般工業関係で28,700,978千円、環境その他で113,851千円となりました。

工事種類別の完成工事高の内訳につきましては、顧客のメンテナンス費用見直しに伴い日常保全工事は減少したものの、定期修理工事で工事量は若干増加し、改造・改修工事および新規設備工事では、プラントの老朽化対策等による設備の増強や手持大型案件の完工により、それぞれ大幅に増加いたしました。なお、その他の事業（エンジニアリング業以外）では、228,739千円となっております。

当社グループの損益面におきましては、工事量の増加に伴う稼働率の向上、採算を重視した案件の獲得、ミス・不適合・手戻り等の原価上昇要因の発生防止などのプロジェクト管理および収益管理の徹底等に継続的に取り組みましたが、メンテナンス関連工事の収益性の低下や相対的に利益率の低い大型の新規設備工事の完工等の結果、経常利益10,350,123千円（前期比0.8%減）、当期純利益5,380,291千円（前期比8.5%減）となりました。

完成工事高の内訳

事業セグメント別

	完成工事高(千円)	前期比(%)
エンジニアリング業	110,694,879	12.2
石油・石油化学関係	81,880,050	0.7
一般工業関係	28,700,978	74.6
環境その他	113,851	87.9
その他の事業	228,739	14.5
合計	110,923,619	12.1

工事種類別(その他の事業分を除く)

	完成工事高(千円)	前期比(%)
エンジニアリング業	110,694,879	12.2
日常保全工事	22,073,826	7.3
定期修理工事	40,817,051	5.9
改造・改修工事	26,155,413	30.0
新規設備工事	21,648,587	33.7

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ537,972千円(前期比5.3%)増加し、期末残高は10,606,032千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,765,931千円であり前連結会計年度に比べ1,428,128千円減少となりました。これは、おもに前連結会計年度に比べ、未成工事支出金が14,317,721千円減少(資金流入)したものの、売上債権が3,414,429千円増加し、仕入債務が9,651,581千円、未成工事受入金が2,755,175千円それぞれ減少(資金流出)したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,624,067千円であり前連結会計年度に比べ256,167千円減少となりました。これは、おもに前連結会計年度に比べ投資有価証券の売却・取得による収支の結果、収入が253,600千円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,621,908千円であり前連結会計年度に比べ84,638千円増加となりました。これは、おもに前連結会計年度に比べ短期・長期借入金による収支の結果、支出が227,591千円減少したものの、配当金の支払額が320,784千円増加したことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

#### 事業セグメント別

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
エンジニアリング業		
石油・石油化学関係	76,597,612	89,637,165
一般工業関係	21,181,680	20,598,769
環境その他	293,994	246,964
合計	98,073,288	110,482,898

### (2) 売上実績

#### 事業セグメント別

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
エンジニアリング業		
石油・石油化学関係	81,278,972	81,880,050
一般工業関係	16,439,304	28,700,978
環境その他	939,884	113,851
計	98,658,161	110,694,879
その他の事業	267,512	228,739
合計	98,925,674	110,923,619

#### 工事種類別（その他の事業除く）

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
エンジニアリング業		
日常保全工事	23,814,188	22,073,826
定期修理工事	38,544,348	40,817,051
改造・改修工事	20,112,786	26,155,413
新規設備工事	16,186,837	21,648,587
合計	98,658,161	110,694,879

- (注) 1 当社グループでは、エンジニアリング業以外は受注生産を行っておりません。  
2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載を省略しております。  
3 主な相手先別の完成工事高および総完成工事高に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	完成工事高(千円)	割合(%)	完成工事高(千円)	割合(%)
新日本石油精製㈱	18,477,195	18.7	26,833,242	24.2
東燃ゼネラル石油㈱	13,257,959	13.4	13,866,376	12.5

- 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、従来から「現場第一主義」をモットーとして、顧客ニーズを的確に捉え、顧客に信頼される強力なパートナーとなるべく、全社員が常に生産性の向上を意識し、価格、品質、安全ともに顧客に満足されるサービスを提供することを目指して事業を進めてきました。

これらの基本的な理念のもと、平成19年度から平成21年度までの3カ年にわたる第3次中期計画に基づき、経営目標の達成と企業価値の向上にむけて着実に施策を実行に移しております。

#### (1) 経営ビジョン

当社グループの事業は、「顧客プラントの安全で安定的な操業を支え、生産性の向上に貢献する付加価値の高い事業である」という基本認識に立ち、エンジニアリング能力のあるメンテナンス企業という当社グループの特徴を活かし、顧客に信頼される強力なパートナーとして、プラントメンテナンス業界のリーディングカンパニーとして成長し続ける。また、「確かな品質と安全」を確保し、新たな発想に基づく「現場改革」を推進し、「人材の強化・育成」に注力するとともに、「内部統制システム」の確実な運用を行い、企業価値の向上と経営目標の達成を図る。

#### (2) 経営戦略

##### ・事業基盤の強化

###### 品質・安全の確保

当社グループが提供するメンテナンスおよびエンジニアリングサービスにおいて、「品質・安全」の確保を最優先課題として、品質上の不適合や労働災害、物的災害の発生防止に取り組み、顧客プラントの安全で安定的な操業と生産性の向上に貢献する。

###### 収益体質の強化

各事業拠点と一体となった営業施策を展開し、安定的な受注の確保を図るとともに、原価低減のための施策を実行し、コスト競争力を強化する。

また、収益の圧迫要因となる仕損じ、後戻りを排除する危険予知・対策を行い、コストの社外流出を抑制し、安定的な収益を確保できる体質を構築する。

###### メンテナンス事業の強化

メンテナンス事業においては、工事計画に基づく確実な工事の実施や一括メンテナンスにおける責任施工体制の中での業務の効率化などメンテナンスニーズが多様化、高度化している状況にある。

当社グループは、これらのメンテナンスニーズに確実に対応できる社内体制を整備するとともに、メンテナンス事業の高付加価値化を目指して、新しい工法・省力化機械の導入、新しいマネジメント手法の確立などの「現場改革」を推進し、メンテナンス技術および施工能力の向上を図る。

###### エンジニアリング事業の強化

当社グループの主要な顧客である石油・石油化学、一般化学、医薬品、食品等の分野における設備投資、特にメンテナンスから派生する能力増強・生産性向上のための案件に対して、積極的な営業展開を図っていく。あわせてエンジニアリング業務に必要な専門技術力を磨き、顧客に提案できる能力を向上させるとともにプロジェクト遂行能力の強化を図る。

###### 新規分野・新規技術への挑戦

当社グループのコア事業であるメンテナンス分野に関連した中で、新規事業の創出、成長分野への進出、新商品の開発を検討する。

#### 海外事業の安定化

アジアを中心とした海外事業の実績を重ね、グループ会社を含めた海外事業の安定化を図る。

#### グループ子会社の強化

グループ子会社の収益力の向上を図り、グループ経営の基盤を強化する。

##### ・効率的な経営システムの整備・強化

内部統制システムの確実な運用を図ることにより、経営の透明性・健全性を確保するとともに、事業目的の達成に関わるリスクの低減に注力し、企業価値を高める。

##### ・財務体質の強化

収益体質の強化を図り、自己資本比率を高め、引き続き有利子負債の削減に取り組み、財務体質の更なる強化を図る。

##### ・人材の強化・育成

団塊世代の大量退職を迎え、また、顧客ニーズも多様化・高度化する中で、社員能力のレベルアップを図るための具体的な人材の強化・育成施策を実行するとともに、活力のある職場環境を構築するため、人事諸制度を見直す。

##### ・地球環境保全への取り組み

企業の社会的責任（CSR）の見地から環境問題を捉え、地球環境の保全に積極的に取り組む。

### (3) 主要な経営指標

#### ・連結業績予想

（単位：億円）

	平成22年3月期
	業績予想
売上高	1,000
経常利益	76.3
当期純利益	42.0

#### ・連結財務目標（平成22年3月期目標）

有利子負債：ゼロ（単体ベース）

純資産：200億円以上

平成21年3月期において達成しております。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のような項目があります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に努める所存であります。なお、これらの項目のうち、将来に関する事項は本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

##### (1) 受注工事高の減少

当社グループの事業は、石油・石油化学等のプラント関係のメンテナンス等を基盤としており、予想を上回る設備投資の削減が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 資材価格の変動

原材料の価格が予想を超えて高騰した際、それを請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 製品の欠陥

設計・施工の品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任および製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 資産保有のリスク

不動産・有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 取引先の信用リスク

工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 退職給付引当金

年金資産の時価の下落および運用利回り・割引率等退職給付引当金算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 災害リスク

地震、台風等の自然災害によって、正常な事業活動ができなくなる可能性があります。

##### (8) 法的規制等に関連するリスク

当社は、建設業法に基づき、特定建設業許可（9業種、国土交通大臣許可(特-17)第3979号）および一般建設業許可（1業種、国土交通大臣許可(般-17)第3979号）を受けております。

当社グループでは、当該許可の諸条件や各法令の遵守に努めており、現時点において、これらの免許の取消事由に該当する事実はないと認識しております。しかしながら、万一法令違反等によって許可が取り消された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、プラントメンテナンス分野でのリーディングカンパニーとして成長していく上で、装置のメンテナンスサービスに関する工法、施工技術、並びに管理方法のシステム化に係わる課題に取り組んでおります。また、環境技術への取り組みとして、地球環境保全の観点から循環型社会実現に向け、バイオマス未活用エネルギー実証試験に係わる技術を継続的に実施しております。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は81,997千円（消費税等は含まない。）であり、主な取り組みは次のとおりであります。

### (1) 装置メンテナンス技術分野

石油、石油化学等の装置の生産性維持・向上を図るため、メンテナンス作業の効率化による工程短縮、作業品質および安全性の向上は、非常に重要なファクターとなっております。メンテナンス作業内で容器等ノズル更新および配管更新工事の溶接部に対して必ず実施される耐圧・気密試験を更新部分だけで確認可能な部分耐圧・気密工法の導入を図りました。更に、既設配管の系統に新たな配管を接続する場合、既設配管内の危険な環境と分離するための配管孤立化（アイソレーション）が可能な工法の導入を図り、工程短縮、安全性を確認いたしました。

また、定期修理工事において、配管類および機器類を開放・復旧する際に非常に多くのボルティング作業があります。特に、ボルトルーズ作業において、ボルトルーズが困難な場合、機器本体へのダメージが無い工法の導入を行い、平成21年度から全社に展開しております。

更に、メンテナンス現場の管理ツールとして、工程管理ソフトを積極的に導入・展開を図り、顧客と一体となった管理業務の効率化に向けた取り組みを実施しております。

### (2) 環境技術分野

環境技術分野では、資源循環型社会への対応として、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）との継続研究の一環として、鶏糞ガス化発電システムを継続的に取り組み、今期で継続研究を終了しました。本継続研究にて利用した設備は、共同研究先の養鶏業者へ引き渡し、継続的に設備を運転することとなりました。また、鶏糞ガス化発電システムは、平成20年度「かながわ新エネルギー賞：新エネルギー先進的およびモデル的導入」を受賞いたしました。今年度から鶏糞ガス化発電システムとして商業モデルの受注活動を積極的に展開中であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、期末日現在の資産、負債及び期間中の収益、費用の報告額に影響する判断および見積りが要求され、過去の実績および状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づいて行っております。

当社グループは特に以下の会計方針の適用において見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合もあります。

#### 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、保守的に見積った回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

#### 完成工事補償引当金

当社グループは、完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく一定の算定基準を基礎に、期末日現在において予定されている瑕疵担保等の費用を合理的に見積った補償見込額を加味して完成工事補償引当金として計上しております。

#### 前払年金費用

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、見積りを反映した各種の仮定に基づく数理計算により算出された退職給付債務および年金資産の見込額に基づき前払年金費用を計上しております。

#### 繰延税金資産

当社グループは、期末日後の向こう2年間で発生する課税所得を見積り、当該課税所得に係わる税金負担を軽減する効果を有すると判断した回収可能額を繰延税金資産として計上しております。

#### 受注高および完成工事高

当社グループは、請負方法および契約形態等により金額が確定していない受注および完成工事については、決定見込額を見積り、受注高および完成工事高として計上しております。

#### 工事原価

当社グループは、工事契約において定められている目的物を引き渡した連結会計年度において、確定していない費用については、支払見込額を見積り、工事原価として計上しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、受注高（エンジニアリング業）は前期比12.7%増の110,482,898千円、完成工事高は同12.1%増の110,923,619千円、経常利益は同0.8%減の10,350,123千円、当期純利益は同8.5%減の5,380,291千円となりました。

#### 受注高および完成工事高

受注高（エンジニアリング業）が前期比で12,409,610千円、完成工事高が同11,997,945千円それぞれ増加しました。受注高は、定期修理工事の工事量増加と、改造・改修工事で設備の経年劣化に伴う分解炉の補修工事等の増加と能力増強、タンク補修工事、安全対策工事等の受注で大幅に増加いたしました。

完成工事高は、日常保全工事は減少したものの、定期修理工事で工事量が若干増加し、改造・改修工事および新規設備工事では、プラントの老朽化対策等による設備の補修工事や手持ち大型案件の完工により大幅に増加いたしました。

#### 営業利益

営業利益は、前期比で93,813千円減少の10,535,033千円となりました。これは、景気悪化に伴う顧客のメンテナンスコストの削減や価格査定厳格化、選択的な設備投資の影響と相対的に利益率の低い大型の新規設備工事の完工により収益が低下いたしました。

#### 営業外損益

営業外損益においては、有利子負債の削減による支払利息の減少等により、損益が前期比で10,117千円改善いたしました。

#### 特別損益

特別損益においては、有価証券の売却損および評価損を計上したものの、前期比で損失計上額が80,415千円減少したため、損益が66,796千円改善いたしました。

#### 法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額

税金等調整前当期純利益はほぼ前年並みとなりましたが、前払年金費用の増加により、繰延税金負債を計上したため、法人税等調整額が増加いたしました。

#### 当期純利益

当期純利益は、上記要因により前期比で496,701千円減少いたしました。

#### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については、4.「事業等のリスク」に記載したとおりであります。当社グループを取り巻く環境は、原油価格の高騰による影響、金利・為替の不透明な動向など、経営環境は楽観できない状況が続くものと予想されます。

#### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ537,972千円(5.3%)増加し、期末残高は10,606,032千円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー施策において、退職給付債務の未積立債務解消に向けて適格退職年金制度への掛金拠出増額を実行いたしました。今後も引き続き、退職給付債務の未積立債務解消、有利子負債残高目標値の達成に向けて、健全なキャッシュ・フローを維持できる財務政策を実行いたします。

#### (5) 経営戦略の現状と見通しおよび経営者の問題認識と今後の方針

当社グループは、平成19年度から平成21年度までの3カ年にわたる第3次中期計画に基づき、経営目標の達成と企業価値の向上に向けて着実に施策を実行に移しております。連結業績目標につきましては、プラントメンテナンス需要の拡大や好調な設備投資を背景とするプラント建設需要の拡大により、投資案件に対する積極的な営業活動を展開した結果、中期計画策定当初の計画を大幅に上回り、平成20年3月期および平成21年3月期とも、経営計画の最終年である平成22年3月期の連結業績目標以上の業績を達成しております。また、連結財務目標につきましても、平成22年3月期の目標としておりました純資産200億円以上を、平成21年3月期において達成しております。

中期計画で設定した主な経営戦略の進捗状況については、内部統制システムの構築と確実な運用、事業基盤を更に強固なものとするため、主要顧客に対する対応力の強化、技術力・現場力の強化等を図ることを目的に、平成19年7月に大幅な機構改革を実施しました。更に、経営ビジョンで掲げた「現場改革」を推進・実践するために、メンテナンス作業の省略化、機械化、施工管理手法の合理化等を推進する施工技術改革推進委員会、エンジニアリング技術の幅の拡大およびプロジェクト遂行能力の向上を推進するエンジニアリング技術改革推進委員会を設置し、メンテナンス技術およびエンジニアリング技術の向上と強化に向けた活動を推進しております。

また、人材の強化・育成においては、能力開発、育成、技術・技能の伝承を推進する人材育成委員会を設置し、活動を継続しております。さらに、トレーニングセンター（仮称）の設置も決定し、教育計画の充実と合わせて更に人材の強化・育成に取り組んでまいります。

なお、会社運営方針は、3.「対処すべき課題」に記載したとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

##### （エンジニアリング業）

当連結会計年度は、当社独身寮の建設および各種建設用機工具類の更新に投資を行い、その総額は628,121千円であります。

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

##### （その他の事業）

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
	建物 構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地		合計	
			面積(m <sup>2</sup> )	金額		
本社 (横浜市磯子区)	1,106,230	74,327	33,846	3,892,000	5,072,557	357
川崎事業所 (川崎市川崎区)	85,510	51,764	796	179,302	316,577	74
千葉事業所 (市原市姉崎海岸)	195,213	10,375	3,485	214,824	420,413	43
岩国事業所 (岩国市装束町)	156,727	44,597	4,684	178,480	379,805	25
水島事業所 (倉敷市松江)	39,145	37,731	9,330	485,194	562,071	32
鹿島事業所 (神栖市柳川)	167,737	14,041	8,002	71,217	252,996	33

(注) 1 提出会社は、エンジニアリング業のみを行っているため、主要な事業所ごとに一括して記載しております。  
2 リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料
提出会社	本社	エンジニアリング業	事務用OA機器	一式	5年間	67,520千円

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 国内子会社

特記事項はありません。

### (3) 在外子会社

特記事項はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,310,892	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。また、単元株式数は100 株であります。
計	46,310,892	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日 平成17年3月31日	6,365,892	46,310,892	757,223	2,754,473	757,223	1,372,023

(注) 新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		36	41	215	141		5,063	5,496	
所有株式数 (単元)		92,630	6,224	126,814	140,693		96,403	462,764	34,492
所有株式数 の割合(%)		20.02	1.34	27.40	30.40		20.83	100.00	

(注) 1 自己株式79,141株は「個人その他」に791単元、「単元未満株式の状況」に41株含めております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、20単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋1丁目3-12	6,100	13.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,312	7.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,933	4.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,727	3.72
株式会社NIPPONコーポレーション	東京都中央区京橋1丁目19-11	1,500	3.23
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505223(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,045	2.25
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)サブアカウントブリティッシュクライアント(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	800	1.72
新興プランテック従業員持株会	横浜市磯子区新磯子町27-5	771	1.66
ルクセンブルグオフショアジャスティックレンディングアカウント(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	725	1.56
土田健三	藤沢市	652	1.40
計		18,568	40.09

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,169,800株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 1,933,500株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,702,200株

2. 上記大株主の状況以外で、次の法人が平成20年9月19日に大量保有報告書を提出し、平成20年9月15日現在で2,747,100株を保有している旨の報告を受けており、また、同法人が平成21年2月20日に大量保有報告書の変更報告書を提出し、平成21年2月13日現在で1,991,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名 ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー

住所 75 ステートストリート ボストン、マサチューセッツ 02109 ユーエスエー

所有株式数 1,991,000株(平成21年2月13日現在)

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 79,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,197,300	461,973	
単元未満株式	普通株式 34,492		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,310,892		
総株主の議決権		461,973	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新興プランテック株式会社	横浜市磯子区新磯子町27番 地5	79,100		79,100	0.17
計		79,100		79,100	0.17

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,732	2,974
当期間における取得自己株式	296	195

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	79,141		79,437	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループの事業は、石油・石油化学等のプラント関連のメンテナンスを基盤としており、民間設備投資の増減に影響され易い受注産業に属しております。このような事業の性格を踏まえ、経営環境の変化と今後の事業の展開に備えて企業体質の強化を図り、安定的な経営基盤を構築することが企業価値を増大させ、ひいては、株主、顧客、取引先、社員等の各関係者の将来的な利益を確保することに繋がるものと考えております。このような基本認識のもと、株主に対する利益配当に関しては、経営の最重要課題と位置づけ、収益に対応した配当施策を実施すべきものと考えておりますが、配当の継続性および安定性という面にも充分留意した上で、20%以上の配当性向（連結）を目標としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金の用途については、経営環境の変化に対応すべく、企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

当事業年度の剰余金の配当については、当期の業績が順調に推移いたしましたので、1株につき期末配当25円〔配当性向21.5%（連結）〕といたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

（注）基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	1,155,793	25.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	312	974	1,345 1,390	1,905	1,825
最低(円)	95	201	1,211 651	1,044	513

（注）当社株式は、平成19年3月1日付をもって東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替えとなっております。よって、最高・最低株価については、平成19年2月28日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、第103期の上段は市場第一部、下段は市場第二部における株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	872	954	933	824	732	715
最低(円)	513	706	667	693	514	531

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役会長兼 執行役員会長	C S R ・ コ ンプライアンス 統括	藤 井 清 喜	昭和18年9月2日生	昭和41年4月 新潟工事株式会社入社 平成5年6月 同社総務本部総務部長 平成7年6月 同社経理部長 平成9年4月 同社総務部長兼企画部長 平成9年6月 同社取締役 総務部長兼企画部長 平成12年10月 当社常務取締役 総務部、人事部、 企画部、経理部所管 平成14年6月 当社専務取締役 人事部所管 平成14年10月 当社専務取締役兼専務執行役員 統括兼人事部、海外プロジェクト 部所管 平成15年6月 当社代表取締役専務取締役兼専務 執行役員 統括兼人事部、海外プロ ジェクト部所管 平成17年4月 当社代表取締役社長兼執行役員社 長 平成21年6月 当社代表取締役会長兼執行役員会 長 C S R ・ コンプライアンス統 括(現)	(注)2	34
(代表取締役) 取締役社長兼 執行役員社長	業務統括	吉 川 善 治	昭和26年12月13日生	昭和52年4月 新潟工事株式会社入社 平成8年4月 同社技術開発センター部長 平成12年10月 当社技術開発部長 平成14年10月 当社執行役員 技術本部長 平成19年6月 当社取締役兼執行役員 工務本部長 平成19年7月 当社取締役兼執行役員 経営企画 部、技術開発部所管、工務本部長 平成21年3月 当社代表取締役兼専務執行役員 経営企画部、技術開発部所管、工務 本部長 平成21年6月 当社代表取締役社長兼執行役員社 長 業務統括(現)	(注)2	6
(代表取締役) 取締役副社長 兼執行役員副 社長	社長補佐、管 理部門統括 (内部統制室、 役員室、総務 部、経営企画 部、人事部、財 務部、主計部、 情報システム 部管掌)	清 水 邦 雄	昭和23年9月28日生	昭和46年4月 株式会社三興製作所入社 平成6年7月 同社経営企画本部企画部長 平成9年4月 同社管理本部経営企画室長兼グ ループ統括本部関連事業部長 平成12年10月 当社企画部長 平成15年7月 当社執行役員 企画部長 平成17年6月 当社取締役兼常務執行役員 総務 ・企画部所管 総務・企画部長 平成21年3月 当社代表取締役兼専務執行役員 役員室、総務部、人事部所管 平成21年6月 当社代表取締役副社長兼執行役員 副社長 社長補佐、管理部門統括 (内部統制室、役員室、総務部、経営 企画部、人事部、財務部、主計部、情 報システム部管掌)(現)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役兼専務 執行役員	工務本部、第 4事業部管掌	中 田 正 人	昭和24年1月10日生	昭和46年4月 平成9年4月 平成12年10月 平成15年10月 平成16年3月 平成18年7月 平成20年6月 平成21年3月 平成21年6月	新潟工事株式会社入社 同社第五事業部水島事業所長 当社第4事業部副事業部長兼総括 部長 当社第3事業部長 当社執行役員 第3事業部長 当社常務執行役員 第3事業部所 管、第3事業部長 当社取締役兼常務執行役員 第4 事業部長 当社代表取締役兼専務執行役員 第1事業本部、第4事業部所管 当社代表取締役兼専務執行役員 工務本部、第4事業部管掌(現)	(注)2	5
取締役 兼専務執行 役員	技術本部、プ ロジェクト本 部、海外プロ ジェクト部管 掌	長 尾 和 彦	昭和23年9月28日生	昭和46年4月 平成11年11月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年7月 平成21年6月	三菱石油株式会社(現・新日本石 油株式会社)入社 日三菱油エンジニアリング株式会 社(現・株式会社NIPPOコーポ レーション)出向、水島事業所長 新日本石油精製株式会社、水島製 油所副所長 当社顧問 当社取締役兼執行役員、エンジニ アリング本部所管 当社常務取締役兼常務執行役員 エンジニアリング本部、プロジェ クト本部所管 当社取締役兼専務執行役員、エン ジニアリング本部、プロジェクト 本部、海外プロジェクト部管掌 当社取締役兼専務執行役員 技術 本部、プロジェクト本部、海外プロ ジェクト部管掌(現)	(注)2	11
取締役 兼専務執行 役員	営業統括、営 業本部長	曾 田 治 男	昭和22年12月22日生	昭和45年4月 平成元年9月 平成10年9月 平成12年10月 平成14年10月 平成17年6月 平成19年7月 平成21年6月	株式会社三興製作所入社 同社事業本部第三プラント事業部 営業部長 同社営業本部副本部長兼営業一部 長 当社営業本部副本部長 当社執行役員 営業本部長 当社取締役兼常務執行役員 営業 第2部、営業第3部、営業管理部、 E M統括部所管 当社取締役兼常務執行役員 営業 本部長 当社取締役兼専務執行役員 営業 統括、営業本部長(現)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼常務執行役 員	安全・品質本 部、第3事業 部所管	小宮 良	昭和23年1月22日生	昭和45年4月 平成12年10月 平成16年7月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年7月 平成21年6月	新潟工事株式会社入社 当社第2事業部営業部長 当社執行役員 第2事業部長 当社常務執行役員 第2事業部所 管、第2事業部長 当社取締役兼常務執行役員 第2 事業部所管、第2事業部長 当社取締役兼常務執行役員 第2 事業部、第3事業部所管 当社取締役兼常務執行役員 安全 ・品質本部、第3事業部所管 (現)	(注)2	10
取締役 兼常務執行役 員	エンジニアリ ング本部所管	寺田 義広	昭和23年6月9日生	昭和46年4月 平成5年8月 平成12年10月 平成14年10月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月	株式会社三興製作所入社 同社プラントエンジニアリング 部長 当社エンジニアリング本部設計部 長 当社エンジニアリング本部副本部 長 当社執行役員 エンジニアリ ング本部長 当社取締役兼執行役員 エンジ ニアリング本部長 当社取締役兼常務執行役員 エ ンジニアリング本部所管(現)	(注)2	2
取締役 兼常務執行役 員	第1事業本部 長	大友 喜治	昭和29年6月25日生	昭和54年4月 平成12年10月 平成15年4月 平成19年7月 平成20年7月 平成21年6月	新潟工事株式会社入社 当社第4事業部兵庫事業所長 当社第1事業部根岸事業所長 当社第1事業本部副事業本部長兼 根岸事業所長 当社執行役員第1事業本部長 当社取締役兼常務執行役員 第1 事業本部長(現)	(注)2	5
常勤監査役		朝倉 和彦	昭和21年12月13日生	昭和44年4月 平成11年4月 平成12年10月 平成15年7月 平成18年6月	新潟工事株式会社入社 同社総務部部長 当社経理部長 当社執行役員 経理部長 当社常勤監査役(現)	(注)3	8
常勤監査役		大島 寿之	昭和22年8月27日生	昭和46年4月 昭和63年11月 平成2年12月 平成9年5月 平成13年5月 平成13年6月 平成13年6月 平成14年10月 平成17年6月 平成19年7月 平成21年6月	株式会社日本勤業銀行(旧株式 会社第一勤業銀行)入行 同行米州部調査役 同行証券部次長 同行検査部検査役 同行人事室付企画調査役 当社顧問 当社取締役 特命事項担当 当社取締役兼執行役員 総務部、企 画部、経理部所管 当社常務取締役兼常務執行役員 法務監査部、経理部所管 当社取締役兼常務執行役員 内部 統制室、財務部、主計部所管 当社常勤監査役(現)	(注)5	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		渡辺 裕史	昭和25年2月22日生	昭和48年4月 三菱信託銀行株式会社(現・三菱UFJ信託銀行株式会社)入社 平成7年6月 同社関連事業室長 平成10年5月 同社東京西営業第1部長 平成13年11月 同社仙台支店長 平成15年7月 菱信保証株式会社常務取締役 平成16年12月 東京コンピューターサービス株式会社経営統括本部長 平成17年10月 エム・ユー・トラスト総合管理株式会社顧問 平成18年9月 同社常勤監査役(現) 平成19年6月 当社監査役(現) 平成19年6月 エム・ユー・トラスト流動化サービス株式会社監査役(現)	(注)4	0
監査役		津村 和孝	昭和25年11月10日生	昭和48年4月 株式会社横浜銀行入行 平成4年7月 同行新横浜支店長 平成12年5月 同行執行役員鶴見支店長 平成14年4月 同行常務執行役員営業本部本部長 平成16年6月 同行取締役兼常務執行役員、本店営業部長兼横浜南ブロック営業本部長 平成18年6月 同行常勤監査役(現) 平成21年6月 当社監査役(現)	(注)5	0
計						112

- (注) 1 監査役渡辺裕史および津村和孝の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役全員の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役朝倉和彦氏の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役渡辺裕史氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役大島寿之氏および津村和孝氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 取締役会の意思決定の充実、迅速化をさらに強化することを目的として執行役員制度を導入しております。なお、取締役を兼務していない執行役員は次のとおりであります。

氏名	職名
梁 取 隆 夫	常務執行役員 プロジェクト本部所管
小 池 康 夫	常務執行役員 第2事業部長
大 橋 良 司	常務執行役員 海外プロジェクト部長
中 沢 信 雄	執行役員 技術本部長
王 子 眞 一	執行役員 安全・品質本部長
佐 々 木 勉	執行役員 プロジェクト本部長
中 野 功	執行役員 第3事業部長
宮 崎 周 一 郎	執行役員 第4事業部長
久 保 修 二	執行役員 主計部長
杉 井 土 郎	執行役員 総務部長
鰐 淵 彰	執行役員 工務本部長
山 本 光 男	執行役員 エンジニアリング本部長
池 田 俊 明	執行役員 経営企画部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 基本的な考え方

当社グループは、法令遵守、企業倫理遵守のコンプライアンス経営を推進し、経営の透明性、健全性を確保することが、あらゆる企業活動の基本であると考えております。今後とも体制面の整備・充実に図るとともに、当社グループの役職員一人ひとりが毅然とした姿勢で法令および企業倫理を遵守し、さらに透明性の高い企業を目指します。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### ア．会社の機関の内容

- ・取締役会は毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催することとし、法定事項や経営に関する重要な意思決定を行うとともに、業務執行の状況を監督しております。
- ・当社は監査役設置会社であり、有価証券報告書提出日現在、監査役4名中社外監査役2名の体制であります。各監査役は監査役会が定めた監査の方針等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じて取締役の職務執行の監査を行うほか、会計監査人と連携を密にして、監査を進めております。なお、監査役会は6ヶ月に2回以上開催することとしております。
- ・執行役員制を導入し、急速に変化する経済、社会情勢に対応して、業務執行の意思決定の充実と迅速化を図り、毎月1回の執行役員会を開催しております。

##### イ．内部統制システム構築についての基本方針

当社は、「取締役の職務の執行が法令および定款に適合する事を確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」の基本方針として、取締役会において次のとおり決議しております。

#### 1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

経営理念およびコンプライアンスの精神に鑑み、当社グループの役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための指針として倫理行動基準を定めております。また、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会は、コンプライアンス体制の確立と意識の維持向上を図るとともに、コンプライアンスに関する事案の調査、監督指導を行い、委員長は重要な事案について取締役会へ報告し、法令・企業倫理および社内規程等の遵守徹底を推進しております。さらにコンプライアンスに反する行為の未然防止と早期是正を図るため、コンプライアンスに関する報告・相談窓口（コンプライアンス・ホットライン）を設置しております。

内部監査部門では、関連部門と連携のうえ、年度計画に基づく監査を実施し、被監査部門に対し問題点の指摘、業務改善の提案、確認を行うとともに、監査内容を定期的に代表取締役社長に報告しております。

#### 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

社内規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存しております。また、取締役および監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとしております。

#### 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクの早期発見および顕在化の未然防止を目的とするリスク管理規程に基づき、管理の対象とするリスクの類型を認識のうえ、カテゴリーごとの責任部署が統括管理するとともに、重要なリスク情報については取締役会に報告する体制としております。

緊急を要する事態には、危機管理規程に基づき、社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、情報を一元化しトップダウンにて対応しております。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の有効性と効率性を確保するため、中期計画・年度方針等を策定し、それに基づく各事業部門等の具体的な目標を設定し、その目標の妥当性、達成度の評価を定期的に行っているほか、執行役員制度により経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離するとともに、職制、業務分掌規程・職務権限規程等において役職員の責任権限を明確化することにより、迅速かつ効率的な経営を推進しております。

5) 当会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループに共通する倫理行動基準に基づき、グループ各社の役職員に対しても遵法意識の醸成を図り、また、コンプライアンス・ホットラインの適用範囲もグループ全体としております。当社は、子会社に対し経営企画部門による運営管理を通じて情報交換を密接にし、コンプライアンスならびにリスク管理上の課題、問題の把握に努めるとともに、内部監査部門による業務監査を実施しております。

6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会がその職務を補助すべき使用人を代表取締役社長に求めた場合には、必要に応じて監査役の業務補助のための使用人を置くこととしております。

その使用人の異動・人事考課等は、取締役からの独立性を確保するため監査役会の同意を得るものとしております。

7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

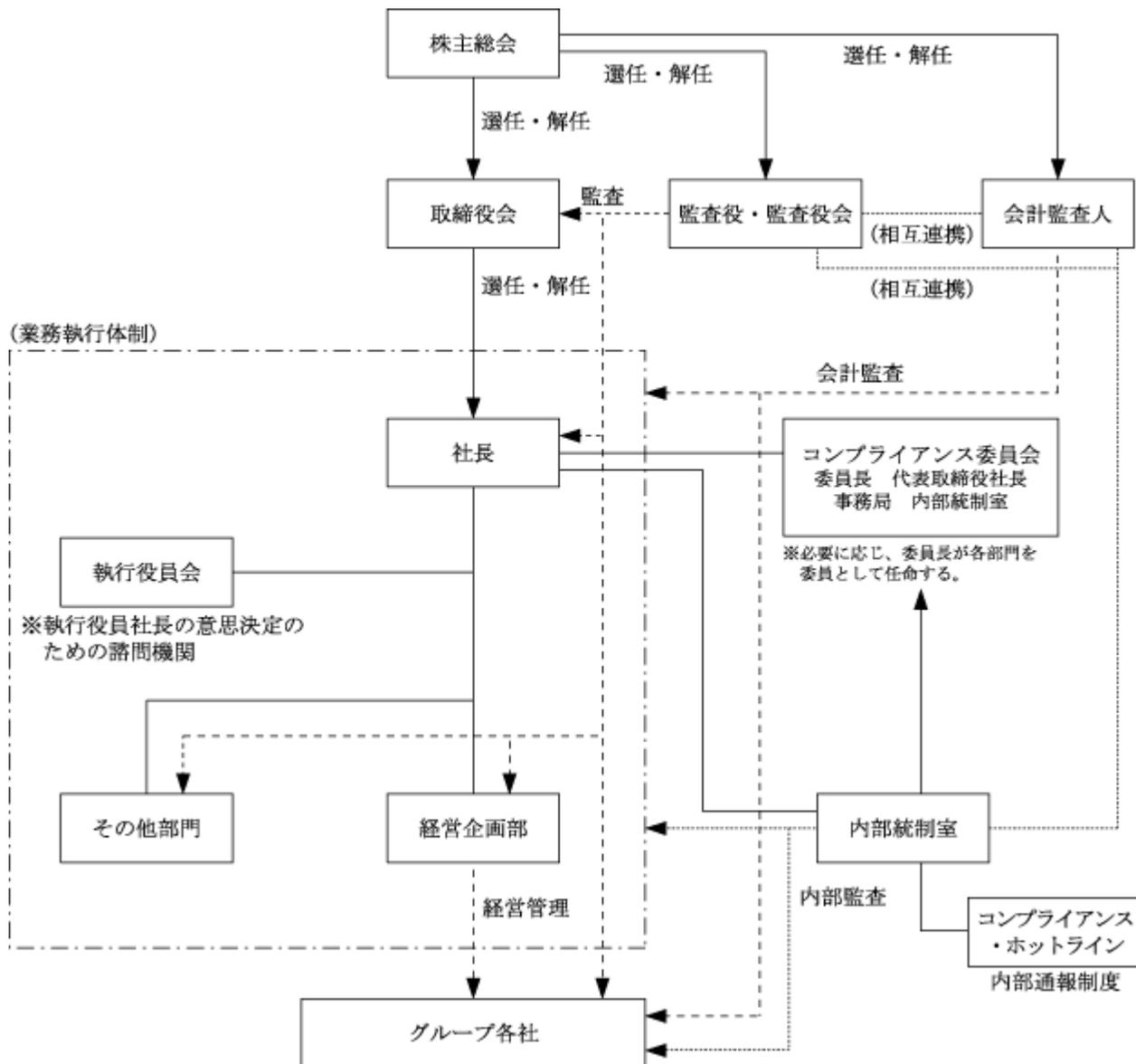
監査役が重要な意思決定プロセスおよび業務執行状況を把握するため、取締役会の他、重要な会議への出席機会を確保するとともに、主要な決裁に関する書面その他業務執行に関する重要文書を閲覧に供します。取締役および従業員は、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を速やかに報告するほか、監査役の求めに応じて業務執行状況を報告します。

8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役が監査役と定期的会合をもち、監査役監査の環境整備の状況・監査上の重要課題等について意見交換を行い、相互の意思疎通を図ります。

当社の業務執行および監査に係るコンプライアンス体制図は次のとおりであります。

【 コンプライアンス体制図 】



ウ．内部監査および監査役監査、会計監査の状況

- ・内部監査については、当社は内部統制室（4名）を設置しており、本社部門および主要事業所等に年に1回程度、業務監査、会計監査を実施するとともに社長特命による特別監査も必要時に行っております。
- ・監査役監査については、監査役会が定めた監査方針・監査計画に基づき取締役会等重要な会議に出席するほか、内部統制室等との連携を取りつつ事業所往査等を実施しております。
- ・会計監査については、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人を起用しております。なお、当期における監査体制は以下のとおりであり、いずれも監査年数が7年以内であるため、継続監査年数の記載は省略しております。

業務執行社員：公認会計士 國 健一

公認会計士 石田健一

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士6名、その他6名

## 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 282,309 千円

監査役の年間報酬総額 47,210 千円（うち社外監査役 11,610 千円）

社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系、または取引関係その他利害関係の概要

- ・社外取締役は選任しておりません。
- ・社外監査役の人的関係等は該当ありません。
- ・当社は、現行定款において、社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めており、その契約内容の概要は次のとおりであります。  
「社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。」

## 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および、累積投票によらない旨を定款で定めております。

## 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			39,000	
連結子会社				
計			39,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,569,317	7,909,503
受取手形・完成工事未収入金	21,839,453	24,657,117
有価証券	1,498,742	2,896,528
未成工事支出金	16,779,689	8,242,742
繰延税金資産	748,836	668,832
その他	122,273	116,112
貸倒引当金	8,340	4,342
流動資産合計	49,549,973	44,486,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 6,863,904	6,809,380
減価償却累計額	3,803,208	3,863,126
建物及び構築物(純額)	3,060,695	2,946,254
機械装置及び運搬具	2,584,959	2,515,324
減価償却累計額	2,189,077	2,108,712
機械装置及び運搬具(純額)	395,881	406,611
工具、器具及び備品	1,194,696	1,110,048
減価償却累計額	1,042,073	987,267
工具、器具及び備品(純額)	152,622	122,781
土地	1 7,111,874	7,035,335
建設仮勘定	3,188	397,931
有形固定資産合計	10,724,263	10,908,914
無形固定資産		
その他	95,432	279,452
無形固定資産合計	95,432	279,452
投資その他の資産		
投資有価証券	2,090,019	2,161,148
前払年金費用	732,285	2,482,469
長期前払費用	3,933	5,823
繰延税金資産	743,862	49,962
その他	501,935	472,188
貸倒引当金	78,644	86,957
投資その他の資産合計	3,993,391	5,084,634
固定資産合計	14,813,087	16,273,002
資産合計	64,363,060	60,759,497

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	35,054,537	30,786,701
短期借入金	1,709,912	549,967
未払法人税等	1,761,799	1,395,227
未成工事受入金	5,191,953	2,439,745
完成工事補償引当金	223,900	55,400
賞与引当金	1,140,547	1,122,342
役員賞与引当金	98,600	88,600
その他	1,657,869	2,367,731
流動負債合計	46,839,119	38,805,715
固定負債		
長期借入金	305,896	-
繰延税金負債	-	216,641
退職給付引当金	44,532	45,497
役員退職慰労引当金	233,342	242,215
その他	123,760	126,101
固定負債合計	707,531	630,456
負債合計	47,546,651	39,436,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754,473	2,754,473
資本剰余金	1,688,884	1,688,884
利益剰余金	12,864,229	17,088,659
自己株式	33,170	36,144
株主資本合計	17,274,416	21,495,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	502,582	259,309
為替換算調整勘定	6,992	15,628
評価・換算差額等合計	509,574	243,680
少数株主持分	51,567	71,133
純資産合計	16,816,409	21,323,324
負債純資産合計	64,363,060	60,759,497

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
完成工事高	98,925,674	110,923,619
完成工事原価	85,296,901	97,348,574
完成工事総利益	13,628,772	13,575,044
販売費及び一般管理費		
役員報酬	240,221	262,582
従業員給料手当	633,060	639,743
従業員賞与	223,540	177,394
賞与引当金繰入額	153,279	162,123
役員賞与	38,300	34,300
役員賞与引当金繰入額	98,600	88,600
退職給付費用	150,764	142,531
役員退職慰労引当金繰入額	69,781	55,973
法定福利費	201,167	202,943
福利厚生費	74,517	87,068
修繕維持費	101,584	120,228
事務用品費	66,515	62,911
通信交通費	119,592	116,099
動力用水光熱費	10,407	11,709
広告宣伝費	19,792	13,070
貸倒引当金繰入額	190	-
交際費	81,992	69,235
寄付金	977	270
地代家賃	6,363	6,162
減価償却費	114,319	119,214
租税公課	148,395	138,575
保険料	16,129	16,491
支払報酬	177,773	168,567
研究開発費	1 89,393	1 81,997
雑費	163,263	262,214
販売費及び一般管理費合計	2,999,925	3,040,011
営業利益	10,628,847	10,535,033
営業外収益		
受取利息	10,801	23,880
受取配当金	42,194	56,465
受取賃貸料	184,899	155,195
仕入割引	44,242	33,026
その他	35,525	6,588
営業外収益合計	317,664	275,155

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	86,266	47,117
賃貸費用	66,957	-
売上割引	235,218	239,160
為替差損	59,716	54,047
複合金融商品評価損	-	66,967
その他	64,531	52,774
営業外費用合計	512,691	460,066
<b>経常利益</b>	<b>10,433,819</b>	<b>10,350,123</b>
<b>特別利益</b>		
ゴルフ会員権売却益	10,461	-
貸倒引当金戻入額	3,827	-
退職給付引当金戻入額	6,569	-
役員賞与引当金戻入額	-	8,400
その他	2,160	1,000
特別利益合計	23,019	9,400
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 10,105	4 14,388
減損損失	5 671,536	-
投資有価証券売却損	-	250,799
投資有価証券評価損	261,860	552,314
その他	3 2,174	3 47,759
特別損失合計	945,677	865,261
税金等調整前当期純利益	9,511,161	9,494,261
法人税、住民税及び事業税	3,584,040	3,101,060
法人税等調整額	28,307	992,561
法人税等合計	3,612,347	4,093,621
少数株主利益	21,820	20,348
<b>当期純利益</b>	<b>5,876,993</b>	<b>5,380,291</b>

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,754,473	2,754,473
当期末残高	2,754,473	2,754,473
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,688,884	1,688,884
当期末残高	1,688,884	1,688,884
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	7,819,591	12,864,229
当期変動額		
剰余金の配当	832,355	1,155,862
当期純利益	5,876,993	5,380,291
当期変動額合計	5,044,638	4,224,429
当期末残高	12,864,229	17,088,659
<b>自己株式</b>		
前期末残高	21,642	33,170
当期変動額		
自己株式の取得	11,527	2,974
当期変動額合計	11,527	2,974
当期末残高	33,170	36,144
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,241,306	17,274,416
当期変動額		
剰余金の配当	832,355	1,155,862
当期純利益	5,876,993	5,380,291
自己株式の取得	11,527	2,974
当期変動額合計	5,033,110	4,221,455
当期末残高	17,274,416	21,495,872
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	380,532	502,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	883,115	243,273
当期変動額合計	883,115	243,273
当期末残高	502,582	259,309
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	20,583	6,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,591	22,620
当期変動額合計	13,591	22,620
当期末残高	6,992	15,628

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	359,949	509,574
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	869,524	265,894
<b>当期変動額合計</b>	869,524	265,894
当期末残高	509,574	243,680
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	31,156	51,567
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,410	19,565
<b>当期変動額合計</b>	20,410	19,565
当期末残高	51,567	71,133
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	12,632,412	16,816,409
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	832,355	1,155,862
当期純利益	5,876,993	5,380,291
自己株式の取得	11,527	2,974
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	849,113	285,460
<b>当期変動額合計</b>	4,183,996	4,506,915
当期末残高	16,816,409	21,323,324

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,511,161	9,494,261
減価償却費	317,890	337,028
減損損失	671,536	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,637	4,314
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	74,600	168,500
賞与引当金の増減額（ は減少）	136,167	18,204
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	14,000	10,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	456,834	1,749,218
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	35,461	8,873
その他の特別損益（ は益）	-	344
受取利息及び受取配当金	52,996	80,345
支払利息及び手形売却損	103,117	54,818
複合金融商品評価損益（ は益）	-	66,967
為替差損益（ は益）	49,429	4,602
固定資産売却損益（ は益）	2,162	27,969
投資有価証券売却損益（ は益）	2,148	250,799
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	10,461	10,714
有価証券評価損益（ は益）	261,860	552,314
ゴルフ会員権評価損	-	3,526
固定資産除却損	10,105	14,388
売上債権の増減額（ は増加）	596,765	2,817,663
未成工事支出金の増減額（ は増加）	5,780,773	8,536,947
仕入債務の増減額（ は減少）	5,383,745	4,267,835
未成工事受入金の増減額（ は減少）	2,967	2,752,208
未払消費税等の増減額（ は減少）	54,843	662,661
その他	142,967	39,729
小計	10,775,043	8,206,284
利息及び配当金の受取額	53,265	80,358
利息の支払額	98,236	52,236
法人税等の支払額	4,536,012	3,468,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,194,059	4,765,931

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	200,000	-
有価証券の取得による支出	-	200,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	837,243	815,837
有形及び無形固定資産の売却による収入	96,529	80,591
投資有価証券の取得による支出	964,427	1,006,032
投資有価証券の売却による収入	9,948	305,154
貸付けによる支出	1,880	770
貸付金の回収による収入	3,029	1,470
その他	13,807	11,356
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,880,235</b>	<b>1,624,067</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	337,160	409,172
長期借入金の返済による支出	1,356,272	1,056,668
自己株式の取得による支出	11,527	2,974
配当金の支払額	832,109	1,152,894
少数株主への配当金の支払額	200	200
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,537,269</b>	<b>2,621,908</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>35,838</b>	<b>18,017</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,740,716	537,972
現金及び現金同等物の期首残高	8,327,343	10,068,059
現金及び現金同等物の期末残高	10,068,059	10,606,032

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 5社 連結子会社の名称 エヌ・エス・エンジニアリング(株) 新興総合サービス(株) 新興動機械サービス(株) P.T.SANKO ENGINEERING INDONESIA 無錫興高工程技術有限公司 すべての子会社を連結しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の対象会社がないため、記載すべき事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社P.T. SANKO ENGINEERING INDONESIAおよび無錫興高工程技術有限公司の決算日は12月31日、エヌ・エス・エンジニアリング(株)の決算日は2月末日、新興総合サービス(株)および新興動機械サービス(株)の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれ同決算日現在の財務諸表を使用し、同決算日の翌日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 1)有価証券  その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法  2)たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 1)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 2)デリバティブ取引 時価法 3)たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1)有形固定資産                      建物(建物附属設備を除く。)については定額法、建物以外については定率法によっております。</p> <p>2)無形固定資産                      定額法によっております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1)貸倒引当金                      完成工事未収入金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2)完成工事補償引当金                      完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく一定の算定基準を基礎に、将来の補償見込みを加味して計上しております。</p> <p>3)賞与引当金                      従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>4)役員賞与引当金                      役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>5)退職給付引当金(前払年金費用)                      従業員および執行役員(取締役である執行役員を除く。)の退職給付に備えるため、従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額のうち、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上し、執行役員部分については、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1)有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>2)無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>3)リース資産                      リース取引会計基準の改正適用後の所有権移転外ファイナンス・リース取引はないため、記載すべき事項はありません。                      なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1)貸倒引当金                      同左</p> <p>2)完成工事補償引当金                      同左</p> <p>3)賞与引当金                      同左</p> <p>4)役員賞与引当金                      同左</p> <p>5)退職給付引当金(前払年金費用)                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11～12年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より処理しております。</p> <p>6) 役員退職慰労引当金 役員の退任時の慰労金支給に備えるため、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な完成工事高の計上基準 原則として、工事完成基準によっている。ただし、長期・大型請負工事(工期18ヶ月以上かつ請負金額10億円以上)については、工事進行基準を採用しております。 なお、当連結会計年度中の工事進行基準による完成工事高はありません。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん勘定がないため、記載すべき事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

【会計処理方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
	(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
(固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正「(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)」に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>(1)前連結会計年度まで区分掲記していた営業外費用の借入手数料は、当連結会計年度から営業外費用総額の10分の1以下となったため、営業外費用のその他営業外費用に含めて記載しております。 なお、当連結会計年度の営業外費用のその他営業外費用に含まれる借入手数料は13,800千円であります。</p> <p>(2)前連結会計年度まで区分掲記していた特別利益の投資有価証券売却益は、特別利益総額の10分の1以下となったため、特別利益のその他特別利益に含めて記載しております。 なお、当連結会計年度の特別利益のその他特別利益に含まれる投資有価証券売却益は2,148千円であります。</p> <p>(3)前連結会計年度まで特別利益のその他特別利益に含めていた貸倒引当金戻入額は、当連結会計年度から特別利益総額の10分の1を超えたため、区分掲記することに变更しております。 なお、前連結会計年度の特別利益のその他特別利益に含まれる貸倒引当金戻入額は614千円であります。</p> <p>(4)前連結会計年度まで特別損失のその他特別損失に含めていた投資有価証券評価損は、当連結会計年度から特別損失総額の10分の1を超えたため、区分掲記することに变更しております。 なお、前連結会計年度の特別損失のその他特別損失に含まれる投資有価証券評価損は699千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>(1)前連結会計年度まで区分掲記していた営業外費用の賃貸費用は、当連結会計年度から営業外費用総額の10分の1以下となったため、営業外費用のその他に含めて記載しております。 なお、当連結会計年度の営業外費用のその他に含まれる賃貸費用は23,848千円であります。</p> <p>(2)前連結会計年度まで区分掲記していた特別利益の退職給付引当金戻入額は、特別利益総額の10分の1以下となったため、特別利益のその他に含めて記載しております。 なお、当連結会計年度の特別利益のその他に含まれる退職給付引当金戻入額は110千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(固定資産の残存価額の会計処理)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によるものであります。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を13年としていたが、当連結会計年度より12年に変更しております。この変更は平成20年度の税制改正を契機に一部の資産について使用状況を勘案したことによるものであります。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																						
<p>1 担保資産</p> <p>担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,567,441千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,056,290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,623,731千円</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金 (1年以内に返済する長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,072,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">112,000千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 309,656千円</p> <p>3</p> <p>4 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関からの住宅融資借入金7,389千円に対し、債務保証を行っております。</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総貸付極度額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,567,441千円	土地	4,056,290千円	計	5,623,731千円	短期借入金 (1年以内に返済する長期借入金を含む)	1,072,500千円	長期借入金	112,000千円	総貸付極度額	4,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	4,000,000千円	<p>1</p> <p>2 受取手形割引高 61,185千円</p> <p>3 手形信託譲渡に係る遡及義務 196,896千円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関からの住宅融資借入金5,435千円に対し、債務保証を行っております。</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総貸付極度額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> </table>	総貸付極度額	4,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	4,000,000千円
建物	1,567,441千円																						
土地	4,056,290千円																						
計	5,623,731千円																						
短期借入金 (1年以内に返済する長期借入金を含む)	1,072,500千円																						
長期借入金	112,000千円																						
総貸付極度額	4,000,000千円																						
借入実行残高	千円																						
差引額	4,000,000千円																						
総貸付極度額	4,000,000千円																						
借入実行残高	千円																						
差引額	4,000,000千円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																		
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は89,393千円であります。</p> <p>2 その他特別利益に計上した「固定資産売却益」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> </table> <p>3 その他特別損失に計上した「固定資産売却損」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,057千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">116千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,174千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,926千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,039千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">10,105千円</td> </tr> </table> <p>5 特別損失に計上した「減損損失」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">347,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">33,180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">381,080千円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、平成19年7月30日開催の取締役会において売却を決議した長野県佐久市大字原の賃貸不動産について、土地、建物の帳簿価額を売買契約締結予定額をもとに正味回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">290,456千円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、独身寮移転計画に基づき、売却を予定している神奈川県横浜市瀬谷区の当該物件について、売買契約締結予定額をもとに正味回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	機械装置及び運搬具	11千円	計	11千円	機械装置及び運搬具	2,057千円	工具、器具及び備品	116千円	計	2,174千円	建物及び構築物	1,926千円	機械装置及び運搬具	3,039千円	工具、器具及び備品	5,140千円	計	10,105千円	建物	347,900千円	土地	33,180千円	計	381,080千円	土地	290,456千円	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は81,997千円であります。</p> <p>2 その他特別利益に計上した「固定資産売却益」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">159千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">199千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">890千円</td> </tr> </table> <p>3 その他特別損失に計上した「固定資産売却損」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">619千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">232千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">28,007千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">28,859千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,186千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,358千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,843千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">14,388千円</td> </tr> </table> <p>5</p>	建物及び構築物	530千円	機械装置及び運搬具	159千円	工具、器具及び備品	199千円	計	890千円	機械装置及び運搬具	619千円	工具、器具及び備品	232千円	土地	28,007千円	計	28,859千円	建物及び構築物	1,186千円	機械装置及び運搬具	8,358千円	工具、器具及び備品	4,843千円	計	14,388千円
機械装置及び運搬具	11千円																																																		
計	11千円																																																		
機械装置及び運搬具	2,057千円																																																		
工具、器具及び備品	116千円																																																		
計	2,174千円																																																		
建物及び構築物	1,926千円																																																		
機械装置及び運搬具	3,039千円																																																		
工具、器具及び備品	5,140千円																																																		
計	10,105千円																																																		
建物	347,900千円																																																		
土地	33,180千円																																																		
計	381,080千円																																																		
土地	290,456千円																																																		
建物及び構築物	530千円																																																		
機械装置及び運搬具	159千円																																																		
工具、器具及び備品	199千円																																																		
計	890千円																																																		
機械装置及び運搬具	619千円																																																		
工具、器具及び備品	232千円																																																		
土地	28,007千円																																																		
計	28,859千円																																																		
建物及び構築物	1,186千円																																																		
機械装置及び運搬具	8,358千円																																																		
工具、器具及び備品	4,843千円																																																		
計	14,388千円																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,310,892			46,310,892

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,943	7,466		76,409

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,466株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	832,355	18	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 1株当たり配当額(円)には、東京証券取引所第一部指定記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,155,862	25	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,310,892			46,310,892

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	76,409	2,732		79,141

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,732株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,155,862	25	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,155,793	25	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,569,317千円	現金及び預金勘定 7,909,503千円
有価証券勘定 1,498,742千円	有価証券勘定 2,896,528千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 千円	預入期間が3ヶ月を超える 譲渡性預金 200,000千円
現金及び現金同等物 10,068,059千円	現金及び現金同等物 10,606,032千円

(リース取引関係)

借手側

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 および期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 および期末残高相当額				
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	22,434	336,192	282,708	641,334	取得価額 相当額	19,434	236,263	268,134	523,831
減価償却 累計額 相当額	16,276	191,439	120,930	328,645	減価償却 累計額 相当額	15,971	143,121	158,470	317,563
期末残高 相当額	6,157	144,753	161,777	312,689	期末残高 相当額	3,462	93,142	109,663	206,268
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形、無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。					同左				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内		106,420千円			1年以内		89,447千円	
	1年超		206,268千円			1年超		116,820千円	
	合計		312,689千円			合計		206,268千円	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形、無形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定してお ります。					同左				
支払リース料および減価償却費相当額					支払リース料および減価償却費相当額				
	支払リース料		103,988千円			支払リース料		106,420千円	
	減価償却費相当額		103,988千円			減価償却費相当額		106,420千円	
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によりしております。					同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	390,902	496,163	105,260
債券			
その他			
小計	390,902	496,163	105,260
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,134,328	1,532,812	601,516
債券			
その他			
小計	2,134,328	1,532,812	601,516
合計	2,525,231	2,028,975	496,255

(注) 上記の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損261,860千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

    コマーシャル・ペーパー 1,498,742千円

    非上場株式 60,699千円

    非上場外国債券 344千円

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	704,126	754,112	49,986
債券			
その他			
小計	704,126	754,112	49,986
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,137,385	853,655	283,729
債券	214,516	192,681	21,835
その他			
小計	1,351,901	1,046,336	305,565
合計	2,056,027	1,800,448	255,578

(注) 上記の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 552,314千円、複合金融商品評価損 66,967千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
305,154	8,790	259,590

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券	
社債	300,000
合計	300,000
その他有価証券	
譲渡性預金	200,000
コマーシャル・ペーパー	2,696,528
非上場株式	60,699
合計	2,957,228

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
社債			300,000	
小計			300,000	
その他有価証券				
債券				
社債	66,603	66,430		59,648
コマーシャル・ペーパー	2,696,528			
譲渡性預金	200,000			
小計	2,963,131	66,430		59,648
合計	2,963,131	66,430	300,000	59,648

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容                      当社グループでは、余剰資金運用のため、複合金融商品を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      デリバティブ取引につきましては、基本的にリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、取締役会で十分協議を行うこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的                      デリバティブ取引は、余剰資金運用を目的に利用しております。なお、利用したデリバティブ取引についてヘッジ会計は行っておりません。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容                      当社グループが利用しているデリバティブ取引は、一般的な市場リスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制                      デリバティブ取引について定めた社内管理規程に従って厳格に運用しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品(契約額 200,000千円)は、複合金融商品全体を時価評価(時価 133,033千円、評価損 66,967千円、当期評価損計上額 66,967千円)し、「注記事項(有価証券関係)1 その他有価証券で時価のあるもの」債券に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主に適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主に適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,051,594千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産（退職給付信託を含む）</td> <td style="text-align: right;">5,116,340千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">3,935,253千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,740,548千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">882,457千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）</td> <td style="text-align: right;">687,752千円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">732,285千円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金（ヘ ト）</td> <td style="text-align: right;">44,532千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	9,051,594千円	ロ 年金資産（退職給付信託を含む）	5,116,340千円	ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	3,935,253千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	3,740,548千円	ホ 未認識数理計算上の差異	882,457千円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	687,752千円	ト 前払年金費用	732,285千円	チ 退職給付引当金（ヘ ト）	44,532千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,595,294千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産（退職給付信託を含む）</td> <td style="text-align: right;">6,141,045千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">2,454,249千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,224,945千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,666,274千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）</td> <td style="text-align: right;">2,436,971千円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,482,469千円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金（ヘ ト）</td> <td style="text-align: right;">45,497千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	8,595,294千円	ロ 年金資産（退職給付信託を含む）	6,141,045千円	ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	2,454,249千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	3,224,945千円	ホ 未認識数理計算上の差異	1,666,274千円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	2,436,971千円	ト 前払年金費用	2,482,469千円	チ 退職給付引当金（ヘ ト）	45,497千円
イ 退職給付債務	9,051,594千円																																
ロ 年金資産（退職給付信託を含む）	5,116,340千円																																
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	3,935,253千円																																
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	3,740,548千円																																
ホ 未認識数理計算上の差異	882,457千円																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	687,752千円																																
ト 前払年金費用	732,285千円																																
チ 退職給付引当金（ヘ ト）	44,532千円																																
イ 退職給付債務	8,595,294千円																																
ロ 年金資産（退職給付信託を含む）	6,141,045千円																																
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	2,454,249千円																																
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	3,224,945千円																																
ホ 未認識数理計算上の差異	1,666,274千円																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	2,436,971千円																																
ト 前払年金費用	2,482,469千円																																
チ 退職給付引当金（ヘ ト）	45,497千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">370,594千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">189,692千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">63,622千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">94,641千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">515,602千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）</td> <td style="text-align: right;">1,106,907千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	370,594千円	ロ 利息費用	189,692千円	ハ 期待運用収益	63,622千円	ニ 数理計算上の差異の処理額	94,641千円	ホ 会計基準変更時差異の費用処理額	515,602千円	ヘ 臨時に支払った割増退職金等	千円	ト 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	1,106,907千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">355,783千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">179,608千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">64,559千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">114,425千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">515,602千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）</td> <td style="text-align: right;">1,100,861千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	355,783千円	ロ 利息費用	179,608千円	ハ 期待運用収益	64,559千円	ニ 数理計算上の差異の処理額	114,425千円	ホ 会計基準変更時差異の費用処理額	515,602千円	ヘ 臨時に支払った割増退職金等	千円	ト 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	1,100,861千円				
イ 勤務費用	370,594千円																																
ロ 利息費用	189,692千円																																
ハ 期待運用収益	63,622千円																																
ニ 数理計算上の差異の処理額	94,641千円																																
ホ 会計基準変更時差異の費用処理額	515,602千円																																
ヘ 臨時に支払った割増退職金等	千円																																
ト 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	1,106,907千円																																
イ 勤務費用	355,783千円																																
ロ 利息費用	179,608千円																																
ハ 期待運用収益	64,559千円																																
ニ 数理計算上の差異の処理額	114,425千円																																
ホ 会計基準変更時差異の費用処理額	515,602千円																																
ヘ 臨時に支払った割増退職金等	千円																																
ト 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	1,100,861千円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分 期間定額基準方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ 期首割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期末割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11～12年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より処理することとしております。）</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分 期間定額基準方法		ロ 期首割引率	2.0%	期末割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	11～12年	（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より処理することとしております。）		ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分 期間定額基準方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ 期首割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期末割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11～12年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より処理することとしております。）</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分 期間定額基準方法		ロ 期首割引率	2.0%	期末割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	11～12年	（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より処理することとしております。）		ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年				
イ 退職給付見込額の期間配分 期間定額基準方法																																	
ロ 期首割引率	2.0%																																
期末割引率	2.0%																																
ハ 期待運用収益率	2.5%																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	11～12年																																
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より処理することとしております。）																																	
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
イ 退職給付見込額の期間配分 期間定額基準方法																																	
ロ 期首割引率	2.0%																																
期末割引率	2.0%																																
ハ 期待運用収益率	2.5%																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	11～12年																																
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より処理することとしております。）																																	
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">31,272千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35,454千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">118,268千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">88,440千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">451,415千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">716,096千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">92,995千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">134,242千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">64,681千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,407千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,783,274千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">134,785千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,648,488千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">150,879千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,908千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">155,788千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,492,699千円</td></tr> </table> <p>なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">748,836千円</td></tr> <tr><td>固定資産 "</td><td style="text-align: right;">743,862千円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>固定負債 "</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。</p>	貸倒引当金	31,272千円	減価償却費	35,454千円	減損損失累計額	118,268千円	完成工事補償引当金	88,440千円	賞与引当金	451,415千円	退職給付引当金	716,096千円	役員退職慰労引当金	92,995千円	未払事業税	134,242千円	未払社会保険料	64,681千円	その他	50,407千円	繰延税金資産小計	1,783,274千円	評価性引当額	134,785千円	繰延税金資産合計	1,648,488千円	買換資産圧縮積立金	150,879千円	その他有価証券評価差額金	4,908千円	繰延税金負債合計	155,788千円	繰延税金資産の純額	1,492,699千円	流動資産 繰延税金資産	748,836千円	固定資産 "	743,862千円	流動負債 繰延税金負債	千円	固定負債 "	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">35,512千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">34,545千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">121,562千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">53,083千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">22,492千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">455,876千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">18,303千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">98,549千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">112,946千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">65,828千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,257千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,060,959千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">169,468千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">891,491千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">236,482千円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">149,961千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,893千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">389,337千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">502,153千円</td></tr> </table> <p>なお、繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">668,832千円</td></tr> <tr><td>固定資産 "</td><td style="text-align: right;">49,962千円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>固定負債 "</td><td style="text-align: right;">216,641千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.1</td></tr> </table>	貸倒引当金	35,512千円	減価償却費	34,545千円	減損損失累計額	121,562千円	投資有価証券評価損	53,083千円	完成工事補償引当金	22,492千円	賞与引当金	455,876千円	退職給付引当金	18,303千円	役員退職慰労引当金	98,549千円	未払事業税	112,946千円	未払社会保険料	65,828千円	その他	42,257千円	繰延税金資産小計	1,060,959千円	評価性引当額	169,468千円	繰延税金資産合計	891,491千円	前払年金費用	236,482千円	買換資産圧縮積立金	149,961千円	その他有価証券評価差額金	2,893千円	繰延税金負債合計	389,337千円	繰延税金資産の純額	502,153千円	流動資産 繰延税金資産	668,832千円	固定資産 "	49,962千円	流動負債 繰延税金負債	千円	固定負債 "	216,641千円	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	住民税均等割等	0.3	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1
貸倒引当金	31,272千円																																																																																																				
減価償却費	35,454千円																																																																																																				
減損損失累計額	118,268千円																																																																																																				
完成工事補償引当金	88,440千円																																																																																																				
賞与引当金	451,415千円																																																																																																				
退職給付引当金	716,096千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金	92,995千円																																																																																																				
未払事業税	134,242千円																																																																																																				
未払社会保険料	64,681千円																																																																																																				
その他	50,407千円																																																																																																				
繰延税金資産小計	1,783,274千円																																																																																																				
評価性引当額	134,785千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	1,648,488千円																																																																																																				
買換資産圧縮積立金	150,879千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	4,908千円																																																																																																				
繰延税金負債合計	155,788千円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,492,699千円																																																																																																				
流動資産 繰延税金資産	748,836千円																																																																																																				
固定資産 "	743,862千円																																																																																																				
流動負債 繰延税金負債	千円																																																																																																				
固定負債 "	千円																																																																																																				
貸倒引当金	35,512千円																																																																																																				
減価償却費	34,545千円																																																																																																				
減損損失累計額	121,562千円																																																																																																				
投資有価証券評価損	53,083千円																																																																																																				
完成工事補償引当金	22,492千円																																																																																																				
賞与引当金	455,876千円																																																																																																				
退職給付引当金	18,303千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金	98,549千円																																																																																																				
未払事業税	112,946千円																																																																																																				
未払社会保険料	65,828千円																																																																																																				
その他	42,257千円																																																																																																				
繰延税金資産小計	1,060,959千円																																																																																																				
評価性引当額	169,468千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	891,491千円																																																																																																				
前払年金費用	236,482千円																																																																																																				
買換資産圧縮積立金	149,961千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,893千円																																																																																																				
繰延税金負債合計	389,337千円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	502,153千円																																																																																																				
流動資産 繰延税金資産	668,832千円																																																																																																				
固定資産 "	49,962千円																																																																																																				
流動負債 繰延税金負債	千円																																																																																																				
固定負債 "	216,641千円																																																																																																				
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.6																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																																																				
住民税均等割等	0.3																																																																																																				
その他	0.2																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1																																																																																																				

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結グループは石油精製、石油化学を主とする各種産業設備および産業公害防止の機械装置についての設計、製作、施工、販売ならびに保守その他これらに付帯する一切の業務を主事業内容としており、当該業務以外では売上高基準、営業損益基準および資産基準とも10%以上となるセグメントがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結グループは石油精製、石油化学を主とする各種産業設備および産業公害防止の機械装置についての設計、製作、施工、販売ならびに保守その他これらに付帯する一切の業務を主事業内容としており、当該業務以外では売上高基準、営業損益基準および資産基準とも10%以上となるセグメントがないため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高および資産の合計に占めるそれぞれの本邦の割合が90%を超えており重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高および資産の合計に占めるそれぞれの本邦の割合が90%を超えており重要性がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を所有している会社	新日本石油精製(株)	東京都港区	5,000,000	石油製品及び石油化学製品の製造			工事施工・メンテナンス	工事請負	15,488,791	完成工事未収入金	2,105,746
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を所有している会社	新日本石油化学(株)	神奈川県川崎市川崎区	5,000,000	石油化学製品の製造及び加工			工事施工・メンテナンス	工事請負	3,069,515	完成工事未収入金	1,017,824

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
受注金額については、見積りの提示を行い一般取引(競合)と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を所有している会社	新日本石油精製(株)	東京都港区	5,000,000	石油製品及び石油化学製品の製造		工事施工・メンテナンス	工事請負	26,833,242	完成工事未収入金	4,812,370
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を所有している会社	(株)NIPPONコーポレーション	東京都中央区	15,324,000	工事の請負及び工事材料の製造		工事施工・メンテナンス	工事請負	2,239,731	完成工事未収入金	618,792

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
受注金額については、見積りの提示を行い一般取引(競合)と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	362円60銭	1株当たり純資産額	459円69銭
1株当たり当期純利益	127円11銭	1株当たり当期純利益	116円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (算定上の基礎)		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (算定上の基礎)	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計16,816,409千円		連結貸借対照表の純資産の部の合計21,323,324千円	
普通株式に係る純資産額 16,764,841千円		普通株式に係る純資産額 21,252,191千円	
差額の内訳		差額の内訳	
少数株主持分 51,567千円		少数株主持分 71,133千円	
普通株式の発行済株式数 46,310,892株		普通株式の発行済株式数 46,310,892株	
普通株式の自己株式数 76,409株		普通株式の自己株式数 79,141株	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 46,234,483株		1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 46,231,751株	
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益 5,876,993千円		連結損益計算書上の当期純利益 5,380,291千円	
普通株式に係る当期純利益 5,876,993千円		普通株式に係る当期純利益 5,380,291千円	
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数 46,236,300株		普通株式の期中平均株式数 46,233,096株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	687,140	277,967	1.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,022,772	272,000	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	305,896			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債 従業員預り金	419,935	460,871	2.0	
合計	2,435,743	1,010,838		

(注) 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における当該四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(千円)	12,309,350	46,370,482	15,375,458	36,868,327
税金等調整前 四半期純利益(千円)	698,443	4,365,021	1,753,218	2,677,577
四半期純利益(千円)	388,452	2,524,437	977,386	1,490,015
1株当たり 四半期純利益(円)	8.40	54.60	21.14	32.23

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,192,000	7,525,297
受取手形	1,358,479	1,563,987
完成工事未収入金	20,078,882	22,787,681
有価証券	1,498,742	2,896,528
未成工事支出金	16,751,160	8,193,125
繰延税金資産	708,946	629,094
その他	176,462	191,431
貸倒引当金	4,305	2,445
流動資産合計	48,760,368	43,784,699
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,948,726	5,899,054
減価償却累計額	3,305,975	3,353,769
建物（純額）	2,642,750	2,545,285
構築物	468,641	463,789
減価償却累計額	377,818	376,704
構築物（純額）	90,822	87,084
機械及び装置	2,187,419	2,100,404
減価償却累計額	1,867,249	1,782,474
機械及び装置（純額）	320,169	317,929
車両運搬具	310,447	323,506
減価償却累計額	276,966	269,848
車両運搬具（純額）	33,480	53,657
工具、器具及び備品	1,107,203	1,101,692
減価償却累計額	965,298	981,719
工具、器具及び備品（純額）	141,905	119,972
土地	7,055,190	6,978,651
建設仮勘定	3,188	397,931
有形固定資産合計	10,287,507	10,500,513
無形固定資産		
その他	90,143	274,962
無形固定資産合計	90,143	274,962
投資その他の資産		
投資有価証券	2,072,597	2,148,652
関係会社株式	282,592	282,592
関係会社長期貸付金	179,400	119,400
前払年金費用	732,285	2,482,469
長期前払費用	3,906	5,823
繰延税金資産	701,059	-
その他	622,853	591,873
貸倒引当金	205,368	173,944
投資その他の資産合計	4,389,326	5,456,866
固定資産合計	14,766,977	16,232,342
資産合計	63,527,345	60,017,042

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	22,784,528	9,567,496
工事未払金	12,551,949	21,482,614
短期借入金	1,486,500	464,000
未払費用	-	615,652
未払法人税等	1,657,168	1,332,067
未成工事受入金	5,157,324	2,439,745
完成工事補償引当金	223,900	55,400
賞与引当金	1,076,303	1,053,930
役員賞与引当金	74,400	58,400
未払消費税等	-	793,645
その他	1,465,657	742,716
流動負債合計	46,477,730	38,605,667
固定負債		
長期借入金	272,000	-
繰延税金負債	-	216,641
役員退職慰労引当金	174,422	172,384
その他	113,524	109,995
固定負債合計	559,946	499,020
負債合計	47,037,677	39,104,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754,473	2,754,473
資本剰余金		
資本準備金	1,372,023	1,372,023
その他資本剰余金	316,860	316,860
資本剰余金合計	1,688,884	1,688,884
利益剰余金		
利益準備金	408,352	408,352
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	231,094	219,401
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	11,448,291	15,640,041
利益剰余金合計	12,587,738	16,767,795
自己株式	33,170	36,144
株主資本合計	16,997,925	21,175,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	508,257	262,654
評価・換算差額等合計	508,257	262,654
純資産合計	16,489,667	20,912,354
負債純資産合計	63,527,345	60,017,042

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
完成工事高	95,998,263	108,863,032
完成工事原価	83,007,573	95,866,726
完成工事総利益	12,990,690	12,996,305
販売費及び一般管理費		
役員報酬	171,705	194,100
従業員給料手当	585,875	592,890
従業員賞与	200,853	163,080
賞与引当金繰入額	152,923	155,769
役員賞与	38,300	34,300
役員賞与引当金繰入額	74,400	58,400
退職給付費用	148,451	142,289
役員退職慰労引当金繰入額	46,089	45,061
法定福利費	182,355	186,300
福利厚生費	68,034	81,695
修繕維持費	100,926	119,365
事務用品費	63,558	59,766
通信交通費	107,356	105,430
動力用水光熱費	9,707	10,957
広告宣伝費	19,544	12,821
交際費	70,822	60,674
寄付金	885	140
地代家賃	3,418	3,341
減価償却費	112,263	117,595
租税公課	145,852	135,853
保険料	10,055	10,195
支払報酬	172,690	163,355
研究開発費	<sup>2</sup> 89,393	<sup>2</sup> 81,997
雑費	155,551	254,766
販売費及び一般管理費合計	2,731,015	2,790,149
営業利益	10,259,674	10,206,156
営業外収益		
受取利息	<sup>1</sup> 15,803	<sup>1</sup> 10,404
有価証券利息	-	17,456
受取配当金	<sup>1</sup> 63,940	<sup>1</sup> 77,723
受取賃貸料	<sup>1</sup> 201,365	<sup>1</sup> 171,150
仕入割引	40,040	-
その他	25,874	35,846
営業外収益合計	347,023	312,581

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	81,343	44,103
賃貸費用	66,957	-
売上割引	234,424	237,414
為替差損	59,716	-
複合金融商品評価損	-	66,967
その他	55,380	64,575
営業外費用合計	497,823	413,059
<b>経常利益</b>	10,108,874	10,105,679
<b>特別利益</b>		
ゴルフ会員権売却益	10,700	-
貸倒引当金戻入額	14,642	33,283
役員賞与引当金戻入額	-	8,100
その他	2,148	3 890
特別利益合計	27,491	42,273
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	5 10,118	5 10,607
減損損失	6 671,536	-
投資有価証券売却損	-	250,799
投資有価証券評価損	261,860	552,314
その他	4 2,174	4 41,467
特別損失合計	945,690	855,190
<b>税引前当期純利益</b>	9,190,675	9,292,762
法人税、住民税及び事業税	3,415,011	2,959,289
法人税等調整額	44,038	997,553
法人税等合計	3,459,049	3,956,843
<b>当期純利益</b>	5,731,625	5,335,919

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		9,601,039	11.6	12,368,057	12.9
労務費		5,822,697	7.0	6,355,444	6.6
外注費		58,958,191	71.0	67,364,744	70.3
経費 (うち人件費)		8,625,644 (2,027,227)	10.4	9,778,480 (1,983,378)	10.2
合計		83,007,573	100.0	95,866,726	100.0

(注) 原価計算の方法は、工事ごとに実際原価を集計する個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,754,473	2,754,473
当期末残高	2,754,473	2,754,473
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,372,023	1,372,023
当期末残高	1,372,023	1,372,023
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	316,860	316,860
当期末残高	316,860	316,860
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,688,884	1,688,884
当期末残高	1,688,884	1,688,884
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	408,352	408,352
当期末残高	408,352	408,352
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	238,840	231,094
<b>当期変動額</b>		
買換資産圧縮積立金の取崩	7,745	11,692
<b>当期変動額合計</b>	7,745	11,692
当期末残高	231,094	219,401
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	500,000	500,000
当期末残高	500,000	500,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	6,541,275	11,448,291
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	832,355	1,155,862
当期純利益	5,731,625	5,335,919
買換資産圧縮積立金の取崩	7,745	11,692
<b>当期変動額合計</b>	4,907,016	4,191,749
当期末残高	11,448,291	15,640,041
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	7,688,467	12,587,738
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	832,355	1,155,862
当期純利益	5,731,625	5,335,919
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
<b>当期変動額合計</b>	4,899,270	4,180,057
当期末残高	12,587,738	16,767,795

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	21,642	33,170
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	11,527	2,974
当期変動額合計	11,527	2,974
当期末残高	33,170	36,144
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,110,182	16,997,925
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	832,355	1,155,862
当期純利益	5,731,625	5,335,919
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
自己株式の取得	11,527	2,974
当期変動額合計	4,887,742	4,177,083
当期末残高	16,997,925	21,175,008
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	370,018	508,257
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	878,275	245,602
当期変動額合計	878,275	245,602
当期末残高	508,257	262,654
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	370,018	508,257
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	878,275	245,602
当期変動額合計	878,275	245,602
当期末残高	508,257	262,654
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	12,480,200	16,489,667
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	832,355	1,155,862
当期純利益	5,731,625	5,335,919
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
自己株式の取得	11,527	2,974
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	878,275	245,602
当期変動額合計	4,009,466	4,422,686
当期末残高	16,489,667	20,912,354

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法  その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は、全部純資産直入法により 処理し、売却原価は、移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準および評価方法		デリバティブ取引 時価法
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法	未成工事支出金 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。) 定額法 建物以外 定率法 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左  無形固定資産(リース資産を除く) 同左  リース資産 リース取引会計基準の改正適用後の 所有権移転外ファイナンス・リース 取引はないため、記載すべき事項は ありません。 なお、リース取引会計基準の改正適 用初年度開始前の所有権移転外ファ イナンス・リース取引については、 引き続き通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっておりま す。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 完成工事未収入金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく、一定の算定基準を基礎に、将来の補償見込みを加味して計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に対応する額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に対応する額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金(前払年金費用) 従業員および執行役員(取締役である執行役員を除く。)の退職給付に備えるため、従業員部分については、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額のうち、当事業年度において発生していると認められる額を計上し、執行役員部分については、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11~12年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金(前払年金費用) 同左</p>
	役員退職慰労引当金 役員の退任時の慰労金支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左
6 完成工事高の計上基準	<p>原則として工事完成基準によっております。</p> <p>ただし、長期・大型請負工事(工期18ヶ月以上かつ請負金額10億円以上)については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、当事業年度中の工事進行基準による完成工事高はありません。</p>	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度                      (自 平成19年4月1日                      至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成20年4月1日                      至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)                      当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)                      法人税法の改正、「(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)」に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。                      当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度                      (自 平成19年4月1日                      至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成20年4月1日                      至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>(1)前期まで区分掲記していた流動負債の未払費用は、当期から負債純資産合計の100分の1以下となったため、流動負債のその他流動負債に含めて記載しております。</p> <p>なお、当期の流動負債のその他流動負債に含まれる未払費用は594,902千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>(1)前期まで区分掲記していた営業外費用の借入手数料は、当期から営業外費用総額の10分の1以下となったため、営業外費用のその他営業外費用に含めて記載しております。</p> <p>なお、当期の営業外費用のその他営業外費用に含まれる借入手数料は13,800千円であります。</p> <p>(2)前期まで区分掲記していた特別利益の投資有価証券売却益は、特別利益総額の10分の1以下となったため、特別利益のその他特別利益に含めて記載しております。</p> <p>なお、当期の特別利益のその他特別利益に含まれる投資有価証券売却益は2,148千円であります。</p> <p>(3)前期まで特別損失のその他特別損失に含めていた投資有価証券評価損は、当期から特別損失総額の10分の1を超えたため、区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前期の特別損失のその他特別損失に含まれる投資有価証券評価損は699千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>(1)前期まで流動負債のその他に含めていた未払費用は、当期から負債純資産合計の100分の1を超えたため、区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前期の流動負債のその他に含まれる未払費用は594,902千円であります。</p> <p>(2)前期まで流動負債のその他に含めていた未払消費税等は、当期から負債純資産合計の100分の1を超えたため、区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前期の流動負債のその他に含まれる未払消費税等は121,979千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>(1)前期まで営業外収益の受取利息に含めていた有価証券利息は、科目内容をより明確にするため、当期から区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前期の営業外収益の受取利息に含まれる有価証券利息は3,500千円であります。</p> <p>(2)前期まで区分掲記していた営業外収益の仕入割引は、当期から営業外収益総額の10分の1以下となったため、営業外収益のその他に含めて記載しております。</p> <p>なお、当期の営業外収益のその他に含まれる仕入割引は30,268千円であります。</p> <p>(3)前期まで区分掲記していた営業外費用の賃貸費用は、当期から営業外費用総額の10分の1以下となったため、営業外費用のその他に含めて記載しております。</p> <p>なお、当期の営業外費用のその他に含まれる賃貸費用は23,848千円であります。</p> <p>(4)前期まで区分掲記していた営業外費用の為替差損は、当期から営業外費用総額の10分の1以下となったため、営業外費用のその他に含めて記載しております。</p> <p>なお、当期の営業外費用のその他に含まれる為替差損は14,200千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を13年としていたが、当事業年度より12年に変更しております。この変更は平成20年度の税制改正を契機に一部の資産について使用状況を勘案したことによるものであります。これによる損益に与える影響は軽微であります。
(固定資産の残存価額の会計処理) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年 3月 31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
1 担保資産	1
担保差入資産	
土地 4,056,290千円	
建物 1,567,441千円	
計 5,623,731千円	
上記の担保資産に対する債務	
短期借入金 1,072,500千円 (1年以内に返済する 長期借入金を含む)	
長期借入金 112,000千円	
2 偶発債務	2 偶発債務
従業員の住宅融資借入金の 債務保証 7,389千円	従業員の住宅融資借入金の 債務保証 5,435千円
3	3 手形信託譲渡に係る遡及義務 196,896千円
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。
総貸付極度額 4,000,000千円	総貸付極度額 4,000,000千円
借入実行残高 千円	借入実行残高 千円
差引額 4,000,000千円	差引額 4,000,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																						
<p>1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">6,797千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">22,120千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">16,465千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、89,393千円であります。</p> <p>3</p> <p>4 その他特別損失に計上した「固定資産売却損」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">116千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,174千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,926千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,482千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,141千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">10,118千円</td> </tr> </table> <p>6 特別損失に計上した「減損損失」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">347,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">33,180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">381,080千円</td> </tr> </table> <p>当社は、平成19年7月30日開催の取締役会において売却を決議した長野県佐久市大字原の賃貸不動産について、土地、建物の帳簿価額を売買契約締結予定額をもとに正味回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">290,456千円</td> </tr> </table> <p>当社は、独身寮移転計画に基づき、売却を予定している神奈川県横浜市瀬谷区の当該物件について、売買契約締結予定額をもとに正味回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	受取利息	6,797千円	受取配当金	22,120千円	受取賃貸料	16,465千円	機械装置	1,996千円	車両運搬具	61千円	工具、器具及び備品	116千円	計	2,174千円	建物	1,926千円	機械装置	2,482千円	車両運搬具	568千円	工具、器具及び備品	5,141千円	計	10,118千円	建物	347,900千円	土地	33,180千円	計	381,080千円	土地	290,456千円	<p>1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">5,297千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">21,620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">15,954千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、81,997千円あります。</p> <p>3 その他特別利益に計上した「固定資産売却益」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">157千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">199千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">890千円</td> </tr> </table> <p>4 その他特別損失に計上した「固定資産売却損」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">468千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">151千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">232千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">28,007千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">28,859千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,171千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">7,607千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">791千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,022千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">10,607千円</td> </tr> </table> <p>6</p>	受取利息	5,297千円	受取配当金	21,620千円	受取賃貸料	15,954千円	建物	530千円	機械装置	157千円	車両運搬具	2千円	工具、器具及び備品	199千円	計	890千円	機械装置	468千円	車両運搬具	151千円	工具、器具及び備品	232千円	土地	28,007千円	計	28,859千円	建物	1,171千円	構築物	14千円	機械装置	7,607千円	車両運搬具	791千円	工具、器具及び備品	1,022千円	計	10,607千円
受取利息	6,797千円																																																																						
受取配当金	22,120千円																																																																						
受取賃貸料	16,465千円																																																																						
機械装置	1,996千円																																																																						
車両運搬具	61千円																																																																						
工具、器具及び備品	116千円																																																																						
計	2,174千円																																																																						
建物	1,926千円																																																																						
機械装置	2,482千円																																																																						
車両運搬具	568千円																																																																						
工具、器具及び備品	5,141千円																																																																						
計	10,118千円																																																																						
建物	347,900千円																																																																						
土地	33,180千円																																																																						
計	381,080千円																																																																						
土地	290,456千円																																																																						
受取利息	5,297千円																																																																						
受取配当金	21,620千円																																																																						
受取賃貸料	15,954千円																																																																						
建物	530千円																																																																						
機械装置	157千円																																																																						
車両運搬具	2千円																																																																						
工具、器具及び備品	199千円																																																																						
計	890千円																																																																						
機械装置	468千円																																																																						
車両運搬具	151千円																																																																						
工具、器具及び備品	232千円																																																																						
土地	28,007千円																																																																						
計	28,859千円																																																																						
建物	1,171千円																																																																						
構築物	14千円																																																																						
機械装置	7,607千円																																																																						
車両運搬具	791千円																																																																						
工具、器具及び備品	1,022千円																																																																						
計	10,607千円																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	68,943	7,466		76,409

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,466株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	76,409	2,732		79,141

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,732株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器 具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">7,188</td> <td style="text-align: right;">336,192</td> <td style="text-align: right;">292,575</td> <td style="text-align: right;">635,956</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,109</td> <td style="text-align: right;">191,439</td> <td style="text-align: right;">130,797</td> <td style="text-align: right;">328,346</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,078</td> <td style="text-align: right;">144,753</td> <td style="text-align: right;">161,777</td> <td style="text-align: right;">307,609</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	7,188	336,192	292,575	635,956	減価償却 累計額相当額	6,109	191,439	130,797	328,346	期末残高 相当額	1,078	144,753	161,777	307,609	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器 具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">236,263</td> <td style="text-align: right;">268,134</td> <td style="text-align: right;">504,397</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">143,121</td> <td style="text-align: right;">158,470</td> <td style="text-align: right;">301,591</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">93,142</td> <td style="text-align: right;">109,663</td> <td style="text-align: right;">202,806</td> </tr> </tbody> </table>		工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	236,263	268,134	504,397	減価償却 累計額相当額	143,121	158,470	301,591	期末残高 相当額	93,142	109,663	202,806
	車両 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																	
取得価額 相当額	7,188	336,192	292,575	635,956																																	
減価償却 累計額相当額	6,109	191,439	130,797	328,346																																	
期末残高 相当額	1,078	144,753	161,777	307,609																																	
	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																		
取得価額 相当額	236,263	268,134	504,397																																		
減価償却 累計額相当額	143,121	158,470	301,591																																		
期末残高 相当額	93,142	109,663	202,806																																		
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形、無形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額	同左																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">104,803千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">202,806千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">307,609千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	104,803千円	1年超	202,806千円	合計	307,609千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">88,068千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">114,737千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">202,806千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	88,068千円	1年超	114,737千円	合計	202,806千円																						
1年以内	104,803千円																																				
1年超	202,806千円																																				
合計	307,609千円																																				
未経過リース料期末残高相当額																																					
1年以内	88,068千円																																				
1年超	114,737千円																																				
合計	202,806千円																																				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形、無形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																				
支払リース料および減価償却費相当額	支払リース料および減価償却費相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">102,536千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">102,536千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	102,536千円	減価償却費相当額	102,536千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">104,803千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">104,803千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	104,803千円	減価償却費相当額	104,803千円																												
支払リース料	102,536千円																																				
減価償却費相当額	102,536千円																																				
支払リース料	104,803千円																																				
減価償却費相当額	104,803千円																																				
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">31,272千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35,074千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">118,268千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">88,440千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">425,139千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">698,247千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">68,896千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">125,610千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">61,138千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,130千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,693,218千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">132,331千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,560,886千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">150,879千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,879千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,410,006千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	31,272千円	減価償却費	35,074千円	減損損失累計額	118,268千円	完成工事補償引当金	88,440千円	賞与引当金	425,139千円	退職給付引当金	698,247千円	役員退職慰労引当金	68,896千円	未払事業税	125,610千円	未払社会保険料	61,138千円	その他	41,130千円	繰延税金資産小計	1,693,218千円	評価性引当額	132,331千円	繰延税金資産合計	1,560,886千円	買換資産圧縮積立金	150,879千円	繰延税金負債合計	150,879千円	繰延税金資産の純額	1,410,006千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">35,512千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">34,545千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">121,562千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">52,912千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">22,492千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">427,895千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">69,987千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">107,590千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">62,058千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,807千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">968,365千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">169,468千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">798,897千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">236,482千円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">149,961千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">386,444千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">412,453千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	35,512千円	減価償却費	34,545千円	減損損失累計額	121,562千円	投資有価証券評価損	52,912千円	完成工事補償引当金	22,492千円	賞与引当金	427,895千円	役員退職慰労引当金	69,987千円	未払事業税	107,590千円	未払社会保険料	62,058千円	その他	33,807千円	繰延税金資産小計	968,365千円	評価性引当額	169,468千円	繰延税金資産合計	798,897千円	前払年金費用	236,482千円	買換資産圧縮積立金	149,961千円	繰延税金負債合計	386,444千円	繰延税金資産の純額	412,453千円
貸倒引当金	31,272千円																																																																		
減価償却費	35,074千円																																																																		
減損損失累計額	118,268千円																																																																		
完成工事補償引当金	88,440千円																																																																		
賞与引当金	425,139千円																																																																		
退職給付引当金	698,247千円																																																																		
役員退職慰労引当金	68,896千円																																																																		
未払事業税	125,610千円																																																																		
未払社会保険料	61,138千円																																																																		
その他	41,130千円																																																																		
繰延税金資産小計	1,693,218千円																																																																		
評価性引当額	132,331千円																																																																		
繰延税金資産合計	1,560,886千円																																																																		
買換資産圧縮積立金	150,879千円																																																																		
繰延税金負債合計	150,879千円																																																																		
繰延税金資産の純額	1,410,006千円																																																																		
貸倒引当金	35,512千円																																																																		
減価償却費	34,545千円																																																																		
減損損失累計額	121,562千円																																																																		
投資有価証券評価損	52,912千円																																																																		
完成工事補償引当金	22,492千円																																																																		
賞与引当金	427,895千円																																																																		
役員退職慰労引当金	69,987千円																																																																		
未払事業税	107,590千円																																																																		
未払社会保険料	62,058千円																																																																		
その他	33,807千円																																																																		
繰延税金資産小計	968,365千円																																																																		
評価性引当額	169,468千円																																																																		
繰延税金資産合計	798,897千円																																																																		
前払年金費用	236,482千円																																																																		
買換資産圧縮積立金	149,961千円																																																																		
繰延税金負債合計	386,444千円																																																																		
繰延税金資産の純額	412,453千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	356円65銭	1株当たり純資産額	452円34銭
1株当たり当期純利益	123円96銭	1株当たり当期純利益	115円41銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。            (算定上の基礎)</p> <p>1. 1株当たり純資産額            貸借対照表の純資産の部の合計 16,489,667千円            普通株式に係る純資産額 16,489,667千円            差額の主な内訳            該当事項はありません。            普通株式の発行済株式数 46,310,892株            普通株式の自己株式数 76,409株            1株当たり純資産額の算定に用いられた            普通株式の数 46,234,483株</p> <p>2. 1株当たり当期純利益            損益計算書上の当期純利益 5,731,625千円            普通株式に係る当期純利益 5,731,625千円            普通株主に帰属しない金額の主要な内訳            該当事項はありません。            普通株式の期中平均株式数 46,236,300株</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。            (算定上の基礎)</p> <p>1. 1株当たり純資産額            貸借対照表の純資産の部の合計 20,912,354千円            普通株式に係る純資産額 20,912,354千円            差額の主な内訳            該当事項はありません。            普通株式の発行済株式数 46,310,892株            普通株式の自己株式数 79,141株            1株当たり純資産額の算定に用いられた            普通株式の数 46,231,751株</p> <p>2. 1株当たり当期純利益            損益計算書上の当期純利益 5,335,919千円            普通株式に係る当期純利益 5,335,919千円            普通株主に帰属しない金額の主要な内訳            該当事項はありません。            普通株式の期中平均株式数 46,233,096株</p>	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
Heat Transfer Research Inc.	1	13
日栄工業(株)	80,000	4,000
(株)平塚経済懇話会	3	150
横浜鐵工建設(株)	35,000	17,500
アサヒ工業(株)	8,400	6,300
日本インシュレーション(株)	12,500	8,312
(株)エコミートソリューションズ	25	0
(株)知財マネジメント支援機構	10	500
ジャパンメンテック(株)	28	1,400
(株)富士カントリークラブ	2	400
(株)本厚木カントリークラブ	1	22,123
明星工業(株)	188,000	37,600
不二製油(株)	14,511	15,353
旭化成(株)	13,308	4,724
北越製紙(株)	100,000	42,000
東ソー(株)	55,000	10,230
保土谷化学工業(株)	205,000	33,620
大阪有機化学工業(株)	208,000	73,424
日本合成化学工業(株)	20,000	5,560
日本ゼオン(株)	444,000	117,660
(株)A D E K A	66,680	40,675
武田薬品工業(株)	40,500	137,700
塩野義製薬(株)	41,000	69,044
第一三共(株)	3,013	4,965
関西ペイント(株)	27,000	14,769
D I C (株)	53,000	7,632
新日本石油(株)	1,000,039	487,018
コスモ石油(株)	184,569	55,001
日本精蠟(株)	100,000	13,600
東燃ゼネラル石油(株)	179,000	172,377
J F Eホールディングス(株)	3,400	7,293
(株)日阪製作所	104,000	85,904
千代田化工建設(株)	150,000	78,600
(株)ザ・トーカイ	65,000	23,400
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	120,000	57,120
計	3,520,992	1,655,971

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
野村ホールディングス(株) 第1回期限前償還 条項付無担保社債	100,000	100,000
(株)みずほコーポレート銀行 第4回期限前償還 条項付無担保社債	100,000	100,000
(株)三菱東京UFJ銀行 第19回期限前償還条 項付無担保社債	100,000	100,000
その他有価証券		
シティグループ・インク INTL GBL	100,000	59,648
ユーロ円建 他社株式転換特約付社債	100,000	66,603
ユーロ円建 ケービーシーファイナンシャル	100,000	66,430
計	600,000	492,681

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
コマーシャル・ペーパー		
キャタピラーファイナンスコマーシャル・ ペーパー	500,000	499,359
三菱UFJリースコマ - シャル・ペ - パ -	200,000	199,959
オリココマ - シャル・ペ - パ -	2,000,000	1,997,209
譲渡性預金		
三菱UFJ信託銀行	200,000	200,000
計	2,900,000	2,896,528

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	5,948,726	57,905	107,577	5,899,054	3,353,769	126,871	2,545,285
構築物	468,641	11,466	16,318	463,789	376,704	13,270	87,084
機械装置	2,187,419	84,741	171,755	2,100,404	1,782,474	77,490	317,929
車両運搬具	310,447	39,231	26,172	323,506	269,848	18,080	53,657
工具、器具及び備品	1,107,203	35,701	41,212	1,101,692	981,719	56,167	119,972
土地	7,055,190		76,538	6,978,651			6,978,651
建設仮勘定	3,188	394,742		397,931			397,931
有形固定資産計	17,080,815	623,788	439,573	17,265,030	6,764,516	291,881	10,500,513
無形固定資産							
その他				301,619	26,657	13,251	274,962
無形固定資産計				301,619	26,657	13,251	274,962
長期前払費用	11,143	4,150	1,300	13,993	5,953	2,114	(2,215) 8,039
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2 長期前払費用の償却方法は、法人税法に規定する定額法である。なお、差引当期末残高の( )内の金額は1年以内に費用化されるもので、貸借対照表上流動資産「その他」に計上しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	209,674	37,558		70,841	176,391
完成工事補償引当金	223,900		103,938	64,561	55,400
賞与引当金	1,076,303	1,053,930	1,076,303		1,053,930
役員賞与引当金	74,400	58,400	66,300	8,100	58,400
役員退職慰労引当金	174,422	45,061	47,100		172,384

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別債権評価による戻入額66,499千円、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替による取崩額4,342千円であります。
- 2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、個別見積りによる引当金計上額の超過戻入額61千円、過去の経験割合に基づく一般債権部分の洗替による取崩額64,500千円であります。
- 3 役員賞与引当金の「当期減少(その他)」は、前期末の引当金計上額の超過部分の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	22,592
預金	
当座預金	6,950,815
通知預金	200,000
普通預金	351,671
別段預金	218
小計	7,502,704
合計	7,525,297

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
千代田工商(株)	659,200
三菱レイヨンエンジニアリング(株)	265,461
三洋化成工業(株)	138,253
A D E K A 総合設備(株)	91,348
(株)日本製鋼所	69,600
その他(注)	340,122
合計	1,563,987

(注) (株)シアテック 他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	478,766
" 5月満期	399,750
" 6月満期	300,587
" 7月満期	272,492
" 8月満期	96,737
" 9月満期	15,652
合計	1,563,987

完成工事未収入金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新日本石油精製(株)	4,807,196
出光興産(株)	2,026,544
三井化学(株)	2,349,856
住友化学(株)	1,831,351
(株)日本触媒	1,116,284
その他(注)	10,656,447
合計	22,787,681

(注) 東燃ゼネラル石油(株) 他

完成工事未収入金の発生および回収ならびに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$365 \div \frac{(B)}{[(A)+(D)]} \times \frac{1}{2}$
20,078,882	114,191,370	111,482,571	22,787,681	83.0	68.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

未成工事支出金

期中の増減

前期末残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への 振替額(千円)	当期末残高(千円)
16,751,160	87,308,691	95,866,726	8,193,125

当期末残高の内訳

科目	金額(千円)	割合(%)
材料費	1,586,407	19.4
労務費	602,044	7.3
外注費	5,090,800	62.1
経費	913,872	11.2
合計	8,193,125	100.0

支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)谷崎鉄工所	418,687
大成建設(株)	335,596
杉山工事(株)	321,337
横浜鐵工建設(株)	274,526
(株)オトフジ	234,148
その他(注)	7,983,200
合計	9,567,496

(注) 日本通運(株) 他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	3,067,743
〃 5月満期	2,371,979
〃 6月満期	1,945,799
〃 7月満期	1,890,052
〃 8月満期	291,921
合計	9,567,496

工事未払金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)(一括支払信託口)	10,907,134
東海工機(株)	233,716
(株)NIPPPOコーポレーション	227,367
横浜鐵工建設(株)	223,331
関西保温工業(株)	168,010
その他(注)	9,723,054
合計	21,482,614

(注) 山九重機工(株) 他

未成工事受入金

前期末残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	当期末残高(千円)
5,157,324	88,691,100	91,408,680	2,439,745

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とします。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.s-plantech.co.jp/">http://www.s-plantech.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約券の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第104期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第105期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月14日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

第105期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書を平成20年8月25日関東財務局長に提出

#### (4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第103期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年9月9日関東財務局長に提出

#### (5) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第104期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年9月9日関東財務局長に提出

#### (6) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第105期第2四半期(自 平成20年6月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出

#### (7) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第105期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月12日関東財務局長に提出

#### (8) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成21年2月23日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

新興プランテック株式会社  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 國 健 一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石 田 健 一  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新興プランテック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新興プランテック株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

新興プランテック株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 國 健 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 健 一

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新興プランテック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新興プランテック株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新興プランテック株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新興プランテック株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月19日

新興プランテック株式会社  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 國 健 一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石 田 健 一  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新興プランテック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新興プランテック株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

新興プランテック株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 國 健 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 健 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新興プランテック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新興プランテック株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。